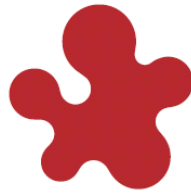


平成28年度

業 務 実 績 報 告 書

第9期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学



## 目 次

I	公立大学法人公立はこだて未来大学の概要	1
1	法人の概要	1
(1)	法人名	1
(2)	所在地	1
(3)	法人設立年月日	1
(4)	設立団体	1
(5)	目的	1
(6)	業務	1
(7)	役員の状況	1
2	大学の概要	2
(1)	基本的な目標（中期目標）	2
(2)	学生数	2
(3)	教職員数	2
(4)	大学の沿革	3
II	業務実績報告書の概要	4
1	平成28年度年度計画項目別評価結果総括表	5
2	項目別の状況	6
第1	年度計画の期間等	6
1	年度計画の期間	6
第2	第2期中期目標を達成するためにとるべき措置	6
1	大学全体としての理念・目標に関する措置	6
2	教育に関する措置	7
(1)	学部教育の設計・開発に関する措置	7
(2)	学部教育の質の向上に関する措置	15
(3)	大学院教育の設計・開発に関する措置	18
(4)	大学院教育の質の向上に関する措置	20
3	学生の受け入れに関する措置	23
(1)	学部の入試制度に関する措置	23

(2) 学部入学者の受け入れに関する措置	24
(3) 学部入学者に対する入学時の導入支援に関する措置	27
(4) 学部入試および入学者に関するデータの分析と活用に関する措置	28
(5) 大学院入学者の受け入れに関する措置	29
<b>4 学生支援に関する措置</b>	<b>31</b>
(1) 学習・履修状況，進路設計に関する措置	31
(2) 学生生活，就職活動に対する支援に関する措置	34
<b>5 研究の推進に関する措置</b>	<b>37</b>
(1) 重点的・戦略的な研究テーマに対する支援に関する措置	37
(2) 重点的・戦略的な研究への評価と情報公開に関する措置	39
(3) 外部研究資金の確保，研究成果の知的財産化や 事業化の支援に関する措置	41
<b>6 地域連携・地域貢献活動に関する措置</b>	<b>44</b>
<b>7 国際・国内の学術交流，連携等に関する措置</b>	<b>50</b>
<b>8 附属機関の運営に関する措置</b>	<b>52</b>
(1) 社会連携センターの運営に関する措置	52
(2) 情報ライブラリーの運営に関する措置	58
<b>9 運営・管理および財政基盤の安定化に関する措置</b>	<b>62</b>
(1) 大学の運営・管理に関する措置	62
(2) 教職員の人事体制の適正化，業績評価に関する措置	64
(3) 財政基盤の安定化に関する措置	66
<b>10 自己点検・評価，広報・IR等の推進に関する措置</b>	<b>68</b>
(1) 大学の自己評価・外部評価に関する措置	68
(2) 広報・IR等の推進に関する措置	69
<b>11 その他業務運営に関する措置</b>	<b>71</b>
(1) 大学の施設設備全般の整備に関する措置	71
(2) 環境，安全管理および人権擁護への配慮に関する措置	73

## I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

公立大学法人公立はこだて未来大学は、地方独立行政法人法に基づき函館圏公立大学広域連合が平成20年4月1日に設立した法人で、公立はこだて未来大学を設置し、管理することを目的としている。

### 1 法人の概要

- (1) 法人名 公立大学法人公立はこだて未来大学
- (2) 所在地 函館市亀田中野町116番地2
- (3) 法人設立年月日 平成20年4月1日
- (4) 設立団体 函館圏公立大学広域連合
- (5) 目的

この公立大学法人は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、および管理することにより、「人間」と「科学」が調和した社会の形成を希求し、高度情報社会に対応する深い知性と豊かな人間性を備えた創造性の高い人材を育成するとともに、知的・文化的・国際的な交流拠点として地域社会と連携し、学術・文化や産業の振興に寄与することを目的とする。

### (6) 業務

- ① 公立大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 公立大学における教育研究の成果を普及し、およびその活用を推進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### (7) 役員状況

理事長	片桐 恭弘 (学長)
副理事長	松原 仁 (教授)
理事	川嶋 稔夫 (副学長・教授)
理事	政田 郁夫 (事務局長)
理事 (非常勤)	伊東 幸宏 (静岡大学 学長)
監事 (非常勤)	鎌田 直善 (公認会計士)
監事 (非常勤)	和根崎 直樹 (弁護士)

## 2 大学の概要

### (1) 基本的な目標（中期目標）

#### ① 教育

幅広い知識と創造性・多視点性を備えた豊かな感性に基づく総合的判断力や専門的な知識と技能に裏付けられた創造的実践力，さらには，周囲に能動的に働きかけるコミュニケーション能力を有し，社会と深く関わりながら問題発見とその解決を追求することを通じて，高度情報社会の発展に貢献できる人材を育成する。

#### ② 研究

システム情報科学分野の基礎的・応用的研究において，世界的水準を視野に入れた独創的な研究活動を推進し，オンリーワンの成果を世界に発信するとともに，技術の変化と社会の変化を先取りした戦略的な研究に努める。

#### ③ 地域貢献

地域に開かれた大学として，学術・文化・技術移転・共同研究等の幅広い領域において，多様な社会連携活動を推進するとともに，総合的かつ長期的な視野に立った地域振興への貢献に取り組む。

また，国際的な学術交流と人材育成，社会連携等を通じて，地域社会の国際交流の発展に貢献する。

#### ④ 組織運営

迅速で柔軟な意思決定と点検・評価のシステムを整備し，効率的，効果的で透明性の高い組織運営の維持を図る。また，第1期の取り組みを踏まえ，より戦略的な経営体制の確立に取り組む。

### (2) 学生数（平成28年5月1日現在）

- ① システム情報科学部 1,049人
- ② システム情報科学研究科 103人（前期課程85人，後期課程18人）

### (3) 教職員数（平成28年5月1日現在）

- ① 教員数 66人（専任教員数。ただし，役員は除く。）
- ② 職員数 49人
  - ・職員 7人（函館市からの派遣職員）
  - ・プロパー職員 14人
  - ・普通契約職員 19人
  - ・短時間契約職員 6人
  - ・臨時契約職員 3人

#### (4) 大学の沿革

- ・平成6年 国立大学誘致を断念し地域独自による大学設置の方針決定
- ・平成6年8月 函館市高等教育懇話会の設置
- ・平成7年5月 函館市高等教育懇話会提言（「高等教育機関の整備について」）
- ・平成7年8月 函館市大学設置検討委員会の設置
- ・平成8年1月 函館市大学設置検討委員会報告（「函館市が主体となった大学設置について」）
- ・平成8年9月 （仮称）函館公立大学開学準備委員会及び計画策定専門委員会の設置
- ・平成9年11月 函館圏公立大学広域連合の設立  
（函館市，北斗市，七飯町で構成 [当初は1市4町]）  
「（仮称）函館公立大学基本計画」の決定
- ・平成11年4月 文部大臣へ公立はこだて未来大学設置認可申請
- ・平成11年12月 公立はこだて未来大学設置認可
- ・平成12年4月 公立はこだて未来大学の開学
- ・平成15年4月 公立はこだて未来大学大学院の設置
- ・平成16年4月 共同研究センターの設置
- ・平成17年4月 公立はこだて未来大学研究棟供用開始
- ・平成17年5月 東京秋葉原にサテライト・オフィスを開設
- ・平成20年4月 公立大学法人公立はこだて未来大学の設立
- ・平成22年4月 複雑系科学科と情報アーキテクチャ学科を情報アーキテクチャ学科と複雑系知能学科に再編
- ・平成24年4月 社会連携センターの設置（共同研究センターを改組・改称）
- ・平成27年3月 東京虎ノ門にサテライト・オフィスを移設
- ・平成27年4月 情報システムデザインセンターの設置
- ・平成29年3月 未来A I 研究センター設置の決定（平成29年4月運用開始）

## Ⅱ 業務実績報告書の概要

平成28年度は、中期目標の達成に向けた取り組みを前年度に引き続き進めたところであり、法人化によるメリットを生かして、教育・研究・地域貢献等の活動を積極的に推進し、また、業務運営にあたっては、効率的、効果的な運営に努めてきた。

平成28年度の年度計画の達成状況は、年度計画項目別評価結果総括表（5ページ）にあるとおり、計画の全157項目について4段階で評価を行った結果、評価基準Ⅳ（年度計画を上回って実施している）は26項目（16.6%）、評価基準Ⅲ（年度計画を順調に実施している）は131項目（83.4%）、評価基準Ⅱ（年度計画を十分に実施していない）および評価基準Ⅰ（年度計画を実施していない）はそれぞれ、0項目（0%）となっており、概ね順調に年度計画が実行され、一定の成果を上げることができたものと考えている。



# 1 平成28年度年度計画項目別評価結果総括表

区 分	項目数	項目別内訳			
		評価Ⅳ	評価Ⅲ	評価Ⅱ	評価Ⅰ
第2 第2期中期目標を達成するためにとるべき措置	157	26	131	0	0
1 大学全体としての理念・目標に関する措置	2		2	0	0
2 教育に関する措置	45	10	35	0	0
(1) 学部教育の設計・開発に関する措置	23	6	17	0	0
(2) 学部教育の質の向上に関する措置	7	0	7	0	0
(3) 大学院教育の設計・開発に関する措置	7	3	4	0	0
(4) 大学院教育の質の向上に関する措置	8	1	7	0	0
3 学生の受け入れに関する措置	16	5	11	0	0
(1) 学部の入試制度に関する措置	4	0	4	0	0
(2) 学部入学者の受け入れに関する措置	8	3	5	0	0
(3) 学部入学者に対する入学時の導入支援に関する措置	1	0	1	0	0
(4) 学部入試および入学者に関するデータの分析と活用に関する措置	(2)	0	(2) ※再掲	0	0
(5) 大学院入学者の受け入れに関する措置	3	2	1	0	0
4 学生支援に関する措置	14	2	12	0	0
(1) 学習・履修状況, 進路設計に関する措置	8	1	7	0	0
(2) 学生生活, 就職活動に対する支援に関する措置	6	1	5	0	0
5 研究の推進に関する措置	16	2	14	0	0
(1) 重点的・戦略的な研究テーマに対する支援に関する措置	4	1	3	0	0
(2) 重点的・戦略的な研究への評価と情報公開に関する措置	7	1	6	0	0
(3) 外部研究資金の確保, 研究成果の知的財産化や事業化の支援に関する措置	5	0	5	0	0
6 地域連携・地域貢献活動に関する措置	15	3	12	0	0
7 国際・国内の学術交流, 連携等に関する措置	3	0	3	0	0
8 附属機関の運営に関する措置	12	2	10	0	0
(1) 社会連携センターの運営に関する措置	4	1	3	0	0
(2) 情報ライブラリーの運営に関する措置	8	1	7	0	0
9 運営・管理および財政基盤の安定化に関する措置	13	1	12	0	0
(1) 大学の運営・管理に関する措置	5	1	4	0	0
(2) 教職員の人事体制の適正化, 業績評価に関する措置	6	0	6	0	0
(3) 財政基盤の安定化に関する措置	2	0	2	0	0
10 自己点検・評価, 広報・IR等の推進に関する措置	9	1	8	0	0
(1) 大学の自己評価・外部評価に関する措置	4	0	4	0	0
(2) 広報・IR等の推進に関する措置	5	1	4	0	0
11 その他業務運営に関する措置	12	0	12	0	0
(1) 大学の施設設備全般の整備に関する措置	6	0	6	0	0
(2) 環境, 安全管理および人権擁護への配慮に関する措置	6	0	6	0	0
合 計	157	26	131	0	0

## 2 項目別の状況

### 第1 年度計画の期間等

#### 1 年度計画の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日

(中期目標・中期計画の期間：平成26年4月1日から平成32年3月31日)

### 第2 第2期中期目標を達成するためにとるべき措置

以下の評価基準に基づき実施状況の自己評価を行った。

#### 評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を順調に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

### 1 大学全体としての理念・目標に関する措置

#### ■第2期中期計画

- ・大学全体としての理念・目標の実現を図るため、各学科，研究科，附属機関等における目標および計画を策定し公表するとともに，教職員が一体となって取り組みを進める。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
1	中期計画に基づき，各学科，研究科，附属機関の年度計画を策定し，ホームページで公開する。	III	・中期計画に基づき策定した年度計画をホームページで公開した。
2	年度計画について，教授会・各コース会議等を通じて周知し，教職員による理解の共有を徹底する。また，年度計画に加えコース独自の施策についてもコース会議などで企画，周知する。	III	・年度計画について，教授会，研究科委員会，コース会議を通じて計画の骨子を説明し，情報の共有を図るとともに，学内の各委員会や附属機関で，担当する目標の理解を共有し，実施方法等に関して検討を行った。 ・また，各コース独自の企画により，コース学生に対して有効な情報提供を行い，研究室選択や大学院進学，就職にあたって進路検討の判断材料を提供した。

## 2 教育に関する措置

### (1) 学部教育の設計・開発に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・学部教育の設計・開発においては、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）を明示化し、適切な成績評価・単位認定を実施するとともに、いわゆる21世紀型スキルに対応した教育手法・内容について検討と導入を進めていく。
- ・教員が授業内容や教育全体の質を向上させるための、ファカルティ・ディベロップメントの組織的な取り組みを拡充する。

#### ■第2期中期計画

##### [ディプロマ・ポリシーの明示化]

- ・本学が目指す、高度情報化社会の最先端技術を理解・応用する能力を身に付け、多視点性と専門性を併せ持った人材の育成という大目標のもと、ディプロマ・ポリシーを明示化したうえで、適切な成績評価・単位認定を実施する。

##### [21世紀型スキルに対応した教育設計の検討]

- ・国際教育標準としての21世紀型スキルへの対応という観点から、教育手法・内容の拡充と改善について継続的に検討する。

##### [専門性と総合性のバランス]

- ・専門性と総合性のバランスのとれた人材教育のために、さらなるカリキュラムの改善を図るため、学内の関連組織が相互連携し、教育の充実と改革を進める。

##### [専門教育の質の向上]

- ・専門性を明確にした学科・コース教育のあり方や専門教育のレベル向上に向けて、各学科・コース(会議)を中心に、教育設計の設定・実践・評価・見直しを継続的に行う。
- ・各学科・コースが相互連携して成果や課題の共有を図り、学科・コース編成のあり方について、継続的な評価や見直しを行う。

##### [プロジェクト学習(PBL: Project Based Learning)導入効果の向上]

- ・本学独自の教育設計であるコース毎の専門教育とコース横断型のプロジェクト学習を統合した教育が、より効果的なものとなるよう、本学が目指す人材像に照らしながら、継続的な改善や見直しを行う。

##### [高度ICTコースの推進]

- ・先導的な6年制教育プログラムである高度ICTコースの成果と課題を学内共有しながら、他コースとの協調的発展を追求するとともに、さらなるレベルの向上と教育設計の改善を図る。

##### [大学院教育との接続]

- ・大学院への学内推薦制度を積極的に啓発し、学部生が早期に大学院進学を決定し、卒業研究等に専念できる体制を整備するとともに、学部3年生から大学院に進学できる早期入学（飛び入学）を継続して実施する。

〔リテラシー教育・教養教育のカリキュラム開発〕

- ・高度な分析力や批判力等、いわゆるメタ思考能力の育成を目指し、メタ学習センターが中心となり、社会連携センターや情報ライブラリー等と連携しながら、新入学生のための導入教育、リテラシー教育、教養教育等の実践的カリキュラム開発を行う。

〔新しい教育方法・学習方法の開発〕

- ・メタ学習センターが中心となり、社会連携センター、情報ライブラリーをはじめ学内関係組織とも連携しながら、アクティブ・ラーニング、ハイブリッド・ラーニング、地域連携型教育、eラーニング等の新しい教育方法や学習方法の実践的教育方法を継続的に開発する。

〔ファカルティ・ディベロップメントへの取り組み〕

- ・教員が授業内容や教育全体の質を向上させるため、チーム・ティーチング制をはじめとする本学独自の教育実践を通じたFD活動、科目担当教員と履修学生をつなぐオンライン授業フィードバックシステムの活用推進、教員間の相互研鑽のセミナーや研修などのオフザジョブ制度としてのFD活動を3つの柱とし、組織的な取り組みを拡充する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
3	大学の理念および目標を再確認するとともに、教育課程の編成方針と、卒業認定・学位授与に関する方針と具体的な施策について検討する。	Ⅳ	・大学の理念および目標を再確認して各種ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を策定した。それに基づいて入試、カリキュラムの見直しの検討を次年度以降進めることとした。
4	21世紀型スキルへの対応という観点から、教育手法・内容の拡充と改善について検討する。	Ⅲ	・メタ学習センターを中心として、メタ学習ワークショップやアクティブラーニング授業の実践報告および共有化を通じて、21世紀型スキル育成のため教育手法の具体化推進方策の検討を行うとともに、特別研究費による教育手法の開発支援を進めた。
5	メタ学習を基礎とした専門教育手法の研究を継続するとともに、21世紀型スキルへの対応という観点から、シラバスに記載すべき「学習目標」の内容を再検討する。	Ⅲ	・特別研究費教育方法改善領域の申請要件のひとつである「学生の学習および／またはメタ学習活動を深めるものであること」という項目を引き続き活用し、本学教員が実施する教育研究が有益なものとなるよう努めた。また、特別研究費教育方法改善領域の審査を、メタ学習センター運営委員会で体系化し、審査プロセスを透明化するなど次年度へ向け審査プロセス改善案を提示した。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
6	カリキュラム実施状況の評価とりまとめ、問題点の抽出を行い、コース内で連携を取りながら必要な改善を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース単位でカリキュラム実施状況の分析、授業フィードバックの分析を継続して行うとともに、全学共通科目における課題の共有を図った。</li> <li>・また、新たにディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを策定するなかで、ディプロマポリシーに掲げた「システム情報科学に関する高い専門能力」「研究的態度を支える問題探究力・発想力」「共創のための情報表現能力・チームワーク力」「自律的に学び続けるためのメタ学習力」「専門家として持つべき人間性」を育成するため、科目群ごとの教育方針をカリキュラムポリシーとして定めたところである。今後は、この方針に基づき、必要なカリキュラムの改善、編成を検討することとした。</li> </ul>
7	年度当初に、コース会議でコース別の育成目標等の確認を行い、年度末に達成度の評価を実施し、達成状況に応じて、必要な改善を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、必要な確認、学生のような状況についてコース会議等を通じて意思疎通、情報共有に努めた。</li> <li>・また、来年度に公表するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの作成に取り組み、育成目標をより明確にした。</li> </ul>
8	教養基礎科目群、共通専門科目群からなる体系的なカリキュラムに則り、科目担当者の連携を深め、講義、演習の効果的な実施手法を引き続き研究する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学、プログラミング、コミュニケーション科目の担当教員間での情報共有・連携の強化を継続して進めるとともに、メタ学習ラボにおいて、授業の理解度に応じた個別指導を行い、その結果について授業担当教員からメタ学習ラボにフィードバックするなど、授業担当教員とメタ学習ラボが連携し、学生の効果的学習の実現を図った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
9	コース会議等において、個々の教員の担当科目の実施方法を教員相互で確認するとともに、科目間の情報交換を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度赴任教員，途中退職教員担当科目より，コース会議にて各教員合意の下に担当科目を見直した。</li> <li>・コース会議，教授会等の場で必修科目等の成績取得状況について，報告，情報交換などを行い，情報共有を進めた。</li> </ul>
10	プロジェクト学習の新たな発展形態について検討する。また，学生支援のための新システムの導入を引き続き検討する。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト学習の今後の実施形態について検討を行った。学生支援のために，週報閲覧ツールを導入し運用を開始するとともに，学習効果の向上を目指し，学習過程を振り返り，成長の意識化を行うために学習ポートフォリオを新たに導入し運用を開始した。</li> </ul>
11	プロジェクト学習の成果を積極的に学外に発表し，学外者の評価を受ける。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト学習成果を札幌（9月3日），学内（12月9日），東京（2月1日）で公開した。</li> <li>・学内での発表会では学生同士の相互評価に加え，函館市内の高校生に対しては，わかりやすい説明を心掛けた。</li> <li>・また，学外の発表会（札幌，東京）では主に企業の研究者，人事担当者を対象に学習成果を発表し，特に東京では高度ICTコースを含む16グループが発表し，多数の企業参加者から多くのご指摘やご意見をいただいた。例として，大学として個性的，独特の取組みがなされている，学生のコミュニケーション能力が高い，プロジェクトテーマの継続研究を望む，などの評価をいただいたところである。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
12	高度ICTコースの教育体制の充実を引き続き進めるとともに、進学者減少の原因を分析して問題点の抽出を行い、カリキュラムやプロジェクト学習、卒業開発・研究のやり方の見直しを実施し、さらなるレベル向上と教育設計の改善を進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインコースや産学官との社会連携、enPiTカリキュラムによるデザイン思考やイノベーション人材育成、開発力、ファシリテーションスキルやロジカルシンキング・ライティングなどのビジネススキルの強化を実施した。また、ビジネス創出、ビジネスプロセスデザインなどのイノベーション人材育成の強化を図った。</li> <li>・今年度は昨年度の2.5倍の5名になったが、昨年度の対策を継続するとともに①情報システムコースとの差別化としてハッカソンやアイデアソン、PBLイベント等実践型教育につながるイベントへの参加を促すための旅費負担、②高度ICT演習への積極的な勧誘を実施した。この結果、進学希望者が昨年度より微増の7名になり、全員高度ICT参加者でシステム開発に楽しさを感じ、成績優秀な学生が集まった。</li> </ul>
13	高度ICTコースの学生に対する面談や演習、卒業研究等の状況を通じて、学生ごとの能力を把握し、目標達成に向けた育成計画を実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学年開始時と終了時のスキル評価を実施した。3年生はプロジェクト学習担当教員が、4年生以上は卒論担当教員がスキル評価、面談等を通じて、学生の能力に合わせた育成計画を遂行した。M1には進路面談により、キャリアアドバイスを実施した。</li> </ul>
14	学内推薦制度を積極的に啓発し、より多くの学生が大学院進学を目指すように継続的に制度検討を行う。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学説明会を現大学院生の生の声や就職に関する情報などを含め、学部1年生から4年生に対して年3回実施した。進路個別面談において学内推薦の対象の可能性のある学生へ制度の案内を行った。</li> <li>・学内推薦入学者への入学料を免除する制度の周知を徹底し、保護者懇談会で大学院の教育内容や就職などの詳しい説明を行った結果、平成29年度入学試験の学内推薦応募者比率は昨年度と同程度の高い水準を維持した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
15	優秀な学生を確保するため、大学院早期入学(飛び入学)を継続して実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>1～3年生を対象とした4月のオリエンテーションやキャリアガイダンス、大学院説明会の中で大学院早期入学に係る説明を行った。</li> </ul>
16	メタ学習センターが中心となり、新入学生のための導入教育、リテラシー教育、教養教育等の実践的カリキュラム開発を行う。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入生対象のCMLオリエンテーションを4月に実施した。アンケート結果によると、2年次のコース選択に向けて「自分の目標を決めることができた(88%)」「目標達成に向けて自分に合った行動をしばらくこむことができた(80%)」との回答結果が得られ、本プログラムが、大学における主体的な意思決定や行動プランの立て方を学ぶ機会として有益であったことが伺えた。</li> <li>初年次の学習支援・学生支援活動で先進的な取り組みを実施している名桜大学リベラルアーツ機構教職員を招き、本学学長やメタ学習センター教職員らとの意見交換会を実施した。(名桜大学とは2015年度に教育・学術交流協定を締結)</li> </ul>
17	A0入試、推薦入試の合格者に対して実施している「数学」、「英語」の導入教育について、引き続き実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>A0入試、推薦入試の合格者に対して「数学」、「英語」の導入教育を引き続き実施した。</li> </ul>
18	メタ学習センターが中心となり、アクティブ・ラーニング、ブレンデッド・ラーニング、地域連携型教育等の新しい教育方法や学習方法の実践的教育方法を継続的に開発する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタ学習センターが主導し、学部のプログラミング関連講義・演習を担当する全教員を出席対象とする意見交換会を開催した。大学で初めてプログラミング学習に触れることになる大半の学生を、プログラミング学習におけるアクティブラーナーとするための具体的なアイデアを検討し、その内容を全学教職員と共有した。</li> </ul>



No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
19	さまざまな分野の教育を目的として導入したe-Learningシステムについて、現行のシステムの維持と評価、さらには改善を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来からバーチャルイングリッシュプログラム（VEP）や情報処理演習科目に利用してきたe-Learningシステム（HOPE）について、学生本人の認証機能の強化等の改良を行うとともに、平成27年度から導入した学習管理システム（manaba）を運用し、講義資料の配布やレポート課題の提出、出席のチェックなどの効率化を図った。</li> <li>・また、情報表現入門などの他の演習科目でもウェブ上のコンテンツ配信やwikiによる情報共有を促進した。</li> </ul>
20	バーチャルイングリッシュプログラム（VEP）の課題タイプの多様化を進め、フリーの外部デジタル・コンテンツの活用を積極的に進める。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・VEPの課題タイプを多様化するため、Word EngineやTED Talks videoなどの外部コンテンツ活用を引き続き進めた。</li> <li>・VEPの活動にピア・レビューを取り入れるなど、学習効果を高めるための工夫を取り入れた。</li> <li>・学生がe-learning環境を不正なく使用し、自ら責任と誠実さを持って学習するマインドを育てるため、VEPの倫理規定を定め、後期より学生に周知した。</li> </ul>
21	各科目担当教員がシラバスによって達成目標を明示し、定期試験および授業オンラインフィードバック等によって達成度の評価を行う。また、オンライン授業評価の評価項目の検討など、現行システムの見直しを引き続き行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各科目担当教員がシラバスの達成目標等に基づき、定期試験および授業オンラインフィードバック等によって達成度の評価を行っており、今年度においては、概ね良好な結果であった。</li> <li>・また、オンライン授業評価の評価項目の検討などを引き続き行った。</li> </ul>
22	教員・学生間の交流を進め、教育・研究水準の向上に引き続き努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各コースでオリエンテーションやオープンラボを実施して、教員研究活動の積極的な紹介を行い、教員・学生間の交流をさらに進めた。教育・研究水準の向上および学生の進路決定に資する情報交換を行った。</li> <li>・3年生に対する研究室紹介を10月に実施し、学生との面談交流時期を十分にとった。また、卒業研究の中間・最終セミナーでは、教員と学生に積極的に多くのセミナーに出席するようアナウンスし、コースを越えた交流を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
22	教員・学生間の交流を進め、教育・研究水準の向上に引き続き努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各コースでオリエンテーションやオープンラボを実施して、教員研究活動の積極的な紹介を行い、教員・学生間の交流をさらに進めた。教育・研究水準の向上および学生の進路決定に資する情報交換を行った。</li> <li>・3年生に対する研究室紹介を10月に実施し、学生との面談交流時期を十分にとった。また、卒業研究の中間・最終セミナーでは、教員と学生に積極的に多くのセミナーに出席するようアナウンスし、コースを越えた交流を行った。</li> </ul>
23	教育方法について、教務委員会を中心に具体的な改善手法を継続的に検討する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミング演習科目や数学科目を中心に、同一科目担当者間で各クラスの進度や学生の修得状況を共有し、メタ学習ラボの活用方法の議論・試行を継続した。</li> </ul>
24	教員全員がファカルティ・ディベロップメントへの意識を共有するなかで、授業評価を積極的に活用し、相互評価、研修などを通して教育の質の向上に引き続き努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ティームティーチングの継続的实施、授業フィードバック情報の共有化、授業実践の相互報告による情報共有などを通じてファカルティ・ディベロップメント意識の共有化と教育の質向上を図った。</li> </ul>
25	メタ学習センターを中心に、プロフェッショナル・ディベロップメントの概念をより明確化し、周知活動を含む実行計画を策定、推進する。特に教育におけるICT利用の可能性に焦点をあてた取り組みを実施する。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員に、自身の教育や大学に対するスタンスを再考する機会を与える狙いで、大学のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを検討するWGを、若手教職員を中心とするメンバー構成で組織した</li> <li>・キャンパス・コンソーシアム函館が主催する合同SD・合同IR研修会に、メタ学習センター長を含む教職員3名が出席し、近隣大学の実践について調査した。</li> <li>・トップダウンによる働きかけではなく、多くの教職員を発声の主体とするための仕掛けとして、プログラミング教育に焦点を当てた意見交換会を開催し、25名の教職員の参加者を得、大学のカリキュラム・ポリシーに対する理解・認識の必要性や大人の学びの動機付け理論などにも目を向けていくことの意義について確認した。また、本会合においては、e-learning方式を授業に導入することのメリットについても提案が行われ、PDにつながる認識共有を行うことができた。</li> </ul>

## (2) 学部教育の質の向上に関する措置

### □第2期中期目標

- ・学部教育の質の向上においては、プロジェクト学習（PBL）や地域連携型教育等の様々なアクティブ・ラーニング（能動的学習）手法の効果的な導入や授業外教育プログラムの提供・活用の検討を進めるとともに、デジタルものづくり教育等の先進的な専門教育手法を導入する。
- ・国際的スキルとしての英語教育・コミュニケーション教育の充実や先端的な教育のための高度情報基盤を継続的に整備する。

### ■第2期中期計画

#### [アクティブ・ラーニング手法の効果的な導入]

- ・授業の目的や計画に応じて、プロジェクト学習、地域連携型教育、産学連携によるコーオペ型教育等、様々なアクティブ・ラーニング手法の効果的な導入を図る。

#### [授業外課題の拡充]

- ・アクティブ・ラーニングの拡充に伴う、自習課題や教材の見直し、オンデマンド教材やオープンオンラインコース教材等の授業外教育プログラムの提供・活用等について検討し、必要に応じて導入を進める。

#### [先進的な専門教育手法の導入]

- ・デジタルものづくり教育等、創造的思考や実践力を培う先進的な専門教育手法の導入を図る。

#### [英語教育の充実]

- ・コミュニケーション科目を中心にリテラシー科目等との連携を図りながら、国際的スキルとしての英語教育、コミュニケーション教育の充実を図る。
- ・本学独自のヴァーチャルイングリッシュプログラム（VEP：Virtual English Program）教育等を柱としながら、研究者や専門家に必要なアカデミックスキル、プロフェッショナルスキルとしての英語力向上のための教育の充実を図る。

#### [先端的な教育のための高度情報基盤の整備]

- ・情報系単科大学にふさわしい先端的な教育のための高度情報インフラを継続的に整備し、その効果的な教育活用を図る。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
26	授業の目的や計画に応じて、PBL、地域連携型教育、産学連携によるコーオペ型教育等、様々なアクティブ・ラーニング手法を効果的に導入する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HOPE, manabaの利用促進を図った。</li> <li>・各授業や演習で行った反転学習やピアレビュー等アクティブラーニングをねらった教育の導入事例について積極的に情報共有を行い、グッドプラクティスの可視化に努めた。</li> </ul>
27	オンデマンド教材やオープンオンラインコース教材(MOOC)等の授業外教育プログラムの提供・活用等について検討し、必要に応じて導入を進める。特に入学前教育における数学分野での導入について検討を行う。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既にe-learning化している入学前教育の英語分野と並行させる形で、FUN moodle上に新たに数学分野の学習コースを作成し、困難を抱える学習者層向けの教材をアップするなど、初歩的な活用を試みた。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
28	デジタルものづくり教育等，創造的思考や実践力を培う先進的な専門教育手法を導入する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工房に設置されているレーザー加工機，3Dプリンタ，基板加工機，CNC工作機械の利用者数は，それぞれ月平均で 78.7名，22.3名，7.7名，2.0名であった。延べ利用者数の対前年度比は，それぞれ130%，180%，130%，670%であり，特にCNC工作機械の利用者が大幅に増加した。昨年度の利用増を受けてデジタル工作機械の存在が広く認知された結果と考えられる。</li> <li>・ エレクトロニクス工房の講義用教室としての利用は昨年度の5科目から7科目へ増加した。また，ワークショップおよび講習会会場としての利用は昨年度の3件から10件へと大幅に増加した。スクリーンが常設されたこととレイアウトの自由度が高く面積のある教室としての認知が広がったことによると考えられる。</li> </ul>
29	アカデミックリテラシーなどの科目を通じて専門英語教育，コミュニケーション教育を充実する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メタ学習センター運営委員会において，未来大学の英語教育の現状課題について議論を行い，アイデア・リストを作成した。特に，PBLや卒業研究，研究指導やプログラミング系科目など，英語系科目ではない領域にどのように英語による活動を導入しうるかが，現在の英語系科目（VEPやコミュニケーション科目等）の充実と共に重要であることを確認し，いくつかの具体案について検討を行った。</li> <li>・ また，コミュニケーションスキルの獲得についても検討し，コミュニケーション科目で扱っているスキルを，他の科目でも繰り返し強調し，学生に浸透させていく必要があることを確認し，科目間連携の必要性について共通理解を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
再掲 20	バーチャルイングリッシュプログラム (VEP) の課題タイプの多様化を進め、フリーの外部デジタル・コンテンツの活用を積極的に進める。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>• VEPの課題タイプを多様化するため、Word EngineやTED Talks videoなどの外部コンテンツ活用を引き続き進めた。</li> <li>• VEPの活動にピア・レビューを取り入れるなど、学習効果を高めるための工夫を取り入れた。</li> <li>• 学生がe-learning環境を不正なく使用し、自ら責任と誠実さを持って学習するマインドを育てるため、VEPの倫理規定を定め、後期より学生に周知した。</li> </ul>
30	平成27年4月に導入した情報通信基盤の能力が教育活用で最大限発揮されるように、継続的に運用・管理方法を見直す。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 札幌DCと学内DCを繋ぐ10Gbit/sの基幹ネットワークを用いて、新たに他大学と本学間にSINET5を用いたL2レベルの仮想ネットワークを新たに構築・利用を開始した。</li> <li>• 平成27年度に構築した仮想基盤とクラウドサービス上に、既存の複数の学内にサービスを提供するサーバの仮想環境への移行を、新たに行った。</li> <li>• Eduroamの相互ネットワークで利用できる認証方式を増やすことで、より多くの組織との間で、相互利用できるようにサービスを向上させた。</li> <li>• 大学の情報発信ための学外向けのウェブページを常時SSL化し、盗聴・なりすましを防ぐことで本学ウェブサイトの信頼性の向上を図った。</li> </ul>
31	平成27年4月に導入した情報通信基盤で、学術情報ネットワークとの連携を進める。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Eduroamの相互ネットワークで利用できる認証方式を増やすことで、より多くの組織との間で、相互利用できるようにサービスを向上させた。</li> </ul>
32	先端的な教育のための高度情報インフラを継続的に整備し、教育への活用を効果的に行う。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 札幌DCと学内DCを繋ぐ10Gbit/sの基幹ネットワークを用いて、新たに他大学と本学間にSINET5を用いたL2レベルの仮想ネットワークを新たに構築・利用を開始した。</li> </ul>

### (3) 大学院教育の設計・開発に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・大学院教育の設計・開発においては、専門領域を超えて学際的な活動ができる多視点性を備えた人材の育成を進めるとともに、システム情報科学という公立はこだて未来大学独自の学際領域のあるべき姿を見据え、計画的な評価や見直しを行い、カリキュラムの継続的な整備に努める。

#### ■第2期中期計画

##### [多視点性を備えた人材育成]

- ・専門領域を超えて学際的な活動を行うことのできる多視点性を備えた研究者・技術者を育成するという理念に基づく教育設計を行う。

##### [システム情報科学の領域設計]

- ・情報社会の未来への発展に貢献するため、システム情報科学という本学独自の学際領域のあるべき姿を常に見据え、教育研究領域や教育カリキュラムの内容構成について、計画的な評価や見直しを行う。

##### [カリキュラムの継続的な整備]

- ・各専攻領域の専門性と多様な専門テーマの領域横断性の両面を常に見据え、カリキュラム各科目の位置づけや科目間の関連性・連携性を明確にし、柔軟な履修を可能にする教育内容を継続的に整備する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
33	企業等や外部機関との共同研究プロジェクトへの大学院生の積極的参加を奨励し、実問題解決を通じた学際的・総合的な研究開発能力を養う。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等との共同研究は確実に増加しており、学際的なテーマも多い。大学院生は、これらのプロジェクトに積極的に参加している。RA（リサーチ・アシスタント）として、教員の研究プロジェクトへの大学院生の参加を促すRA制度は、今年度も大学院生の研究成果発表機会確保などに良好に活用された。</li> </ul>
34	学部および大学院の教務委員会が連携し、学部生が履修可能な大学院科目を整理する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学を希望し、意欲ある学生に対して、早期に大学院の専門教育を学ぶ機会を与えるため、4年次において、前期2科目、後期2科目の大学院科目の履修を認めている。</li> <li>・今年度においても、学部生が履修可能な大学院科目を確認し、研究科共通科目を除く専門科目について履修可能とすることを確認した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
35	大学院開講科目について、計画的な評価・見直しを行う。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院進学者の増加に対応して、アカデミックリテラシー科目を改良し、次年度から新しいアカデミックリテラシー科目を実施することとした。また、カリキュラム全般について、学習状況に即し継続的に評価および検討を続けた。</li> </ul>
36	大学院における基礎教育のあり方について、高度技術者としての能力の獲得に向けた教育体制の維持・改善に努める。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>学際性を特徴とする本学大学院において「システム情報科学のためのアカデミックリテラシー」は、専門教育の基盤となるものであるが、各領域の研究内容が錯綜し、講義内容の調整を要するものであったため、担当教員と大学院教務委員会等が協力し検討することにより、学際性を考慮した内容で策定した。</li> <li>また、高度ICT領域での実践的ICT教育推進のための事業に連動して、文部科学省の補助事業(enPiT)のなかで、技術者教育のための時限付き演習型講義を導入し、運用を継続した。</li> </ul>
37	学部教育との連動や柔軟な履修を可能とする教育内容を意識したカリキュラムの改善を検討する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部教育との連携を意識して作成した新カリキュラムについて、大学院教務委員会等で継続的に評価検討を行った。</li> <li>学内推薦者が大学院科目を4年生で取得できる制度についての宣伝を徹底した。その結果継続して多くの学生が利用しており、制度の定着が見られた。</li> </ul>
38	優れた専門職業人育成という社会の要請に応じて、カリキュラムの見直しを引き続き検討する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度ICTコースでは専門職業人育成を意識して新技術、サービス・マネージメント、サービス創成などのイノベーション人材の育成に寄与するカリキュラムについて産学連携による講義を実施し、評価検討を行った。</li> <li>また、平成26年度から単位化した研究インターンシップについては、多数の企業の協力により良好な成果を得た。</li> </ul>
39	実践的な技術や知識の専門性向上を図るための大学院教育方法を引き続き検討する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、文部科学省「情報人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業(enPiT)」への参画を行い、学内の教員間のみならず他大学とも情報交換を行うなかで、実践的なICT教育カリキュラムの検討と実践を行った。enPiTは、次年度学部授業と連携するため新しいカリキュラムを計画した。</li> </ul>

#### (4) 大学院教育の質の向上に関する措置

##### □第2期中期目標

- ・大学院教育の質の向上においては、研究者や専門家として必要とされるアカデミックリテラシー（大学院で必要な基礎的な学修能力）を向上させる教育を充実するとともに、実践的な研究力の育成を進めるため、地域連携型研究教育等の積極的な導入やリサーチアシスタント（RA）制度の活用のほか、自立した研究者としての能力やキャリア設計能力の育成を支援する。
- ・国内外の大学院や研究機関への留学の機会の充実等により、国際性や多視点性の育成を図る。

##### ■第2期中期計画

###### [アカデミックリテラシーの向上]

- ・アカデミックリテラシー科目などを中心に、研究者や専門家として必要とされる文献を読む力、分析する力、仮説を構築する力、研究や実験の計画力、学術活動のための英語力等を向上させるための教育を充実する。

###### [実践的な研究力の育成]

- ・実践的な研究力を身につけるため、授業の目的や計画に応じて、専門科目や演習科目等にプロジェクト学習的な手法や地域連携型研究教育、産学連携によるコーオプ型研究教育等の導入を積極的に図る。
- ・リサーチアシスタント制度の積極的活用により、先端的な研究現場での学習機会を充実させる。
- ・外部研究資金の獲得や知財活動、リサーチ・アドミニストレーターに関するセミナー等を開催し、自立した研究者としての能力やキャリア設計能力の育成を支援する。

###### [国際性や多視点性の育成]

- ・海外や国内の大学院や研究機関への留学の機会を充実させ、積極的に留学を奨励する。
- ・外部の研究者を招聘した学術セミナー等の開催を通じて、最先端の知識や研究事例に触れる機会を充実させる。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
40	研究者として必要とされる読解力、分析力、仮説構築力、計画力、学術活動のための英語力等を向上させるための教育を充実する。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の大学院進学者の増加を受け、よりきめ細かな指導と体系的に学びを発展させ学生のリテラシーの向上を目的に「システム情報科学におけるアカデミックリテラシーⅠ」（必修／日本語）を新設するとともに、「システム情報科学におけるアカデミックリテラシーⅡ」（選択／英語）を開設し、引き続き、リテラシー力と英語力の向上を図ることとした。</li> </ul>



No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
41	授業の目的や計画に応じて、PBL、地域連携型教育、産学連携によるコーオプ型教育等、様々なアクティブ・ラーニング手法を積極的に導入する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブラーニングについて、学部においては、1・2年次の必修科目でグループワーク、プレゼンテーション等を行うほか、3年次には必修のシステム情報科学実習（PBL）を行っており、大学院では、文部科学省の補助事業「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク事業」（enPiT）においてPBLを実施している。</li> <li>・また、高度ICTコースにおいては、正課外で、学部生と大学院生が高度ICT演習（PBL）を行っているなど、2000年の開学以来、全学的にアクティブラーニングの手法を積極的に取り入れている。</li> <li>・今年度においても、実践的な研究力を身に着けるための新しい手法の導入について高度ICT領域での大学院レベルのPBLのあり方を中心に検討し、PBLに参画する大学や企業の増加にも対応できる先進的な教育への取組みを継続した。</li> </ul>
42	RA（リサーチ・アシスタント）制度を活用し、実地的な研究方法に関する経験を深める機会を提供する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RAに大学院生を雇用し、学会等でRA自身の成果発表を多数行い、研究方法に関する経験を深めさせることができた。</li> </ul>
43	公的研究資金の公募情報を収集、公開するとともに、獲得のための支援活動を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きデータベースによる公募情報を管理・公開するとともに、メールでも公的研究資金の情報を教員に提供した。</li> <li>・引き続き、科学研究費助成事業の採択率向上に向けた支援策として、科研費申請セミナーを開催した。また、希望者には申請内容の添削等を実施した。</li> </ul>
44	知財活動やリサーチ・アドミニストレーター（URA）に関するセミナー等に参加させるなど、自立した研究者としての能力やキャリア設計能力の育成を支援する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内の知財活動に実績のある教員が講師となり、知財や技術移転について啓発するセミナーを開催するとともに、定期的に知財啓発資料を配布またはメール送信した。</li> <li>・地域のIT企業の団体IKAと連携して、民間の有名エンジニアらを講師とする「はこだてディベロッパーカンファレンス」を学内で開催し、最先端のIT動向や開発マインドの啓発を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
45	<p>学術交流の連携先を増やすと同時に、すでに連携している大学との交換留学を活性化する。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の4大学と学術交流（連携）協定を締結した。</li> <li>○フィリピン大学セブ校（フィリピン）</li> <li>○国立台北科技大学（台湾）</li> <li>○静宜大学（台湾）</li> <li>○中京大学（日本）</li> <li>・協定締結校へ1名の留学生を派遣した（デ・ラ・サール大学）。</li> <li>・協定締結校から留学生7名（国立台北科技大学1名、西安電子科技大学2名、パリ・エスト・マルヌ・ラ・ヴァレ大学（IMAC）3名、国立高雄大学1名）を受け入れた。</li> </ul>
46	<p>学生の留学に対する意識の向上に努めるとともに、学生への情報提供とニーズ把握を行い、留学支援の体制を整備する。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メーリングリストやウェブサイトを通じて、学生への留学関連情報の提供に努めた。</li> <li>・学生に対する留学への意識喚起と情報提供を目的として、デ・ラ・サール大学での留学を終え帰国した学生による報告会を開催したほか、パリエスト・マルヌ・ラ・ヴァレ大学（IMAC）（フランス）および国立高雄大学（台湾）から受け入れた留学生との交流会を実施した。</li> <li>・学生の留学への展望を喚起するため、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～」の情報交換会を開催した。</li> <li>・大学内に留学生の日本語教育の教室（日本語カフェ）を立ち上げた。</li> </ul>
47	<p>外部の研究者を招聘した学術セミナー等の開催を通じて、最先端の知識や研究事例に触れる機会を充実させる。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内で開催される学術セミナー等の情報を学生に伝え、積極的に参加を促した。</li> </ul>

### 3 学生の受け入れに関する措置

#### (1) 学部の入試制度に関する措置

##### □第2期中期目標

- ・学部の入試制度については、多角的な評価に基づく入試の実施と国の制度改革に対応した対策を継続的に進める。

##### ■第2期中期計画

###### [多角的な評価に基づく入試制度]

- ・開学以来のポリシーである多様な能力を有する学生を受け入れるため、引き続きA0入試、推薦入試、一般入試によるバランスの取れた入試を実施する。

###### [国の制度改革への対策]

- ・国の大学入試制度に関する改定動向を見据え、時代の変化に対応した入試制度のあり方を検討する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
48	入試選抜がアドミッション・ポリシーに沿って実施されているかどうかについて、検証を行う。	Ⅲ	・各種入試区分においてアドミッション・ポリシーに基づき多様な能力を有する学生を広く受け入れた。
49	推薦入学者の入学後の学業成績・課外活動等を精査し、推薦のあり方（募集定員、指定校枠等）の改善を検討する。	Ⅲ	・推薦入学者の入学後の学業成績や課外活動等を追跡調査し、募集定員や指定校枠の妥当性等について継続して検討した。なお指定校枠については、定期的な見直しの結果を受け、当該校に対するフォローアップを行った。
50	入学試験データおよび入学後の成績を調査し、入試制度の検証を引き続き行う。志願者の動向を調査し、より適切な入試の実施方法について検討を進める。	Ⅲ	・志願状況や入試データおよび入学後の成績を調査し、現行の入試制度の検証を引き続き行った。また、北海道新幹線開通に伴う倍率変動、入学辞退者数変動なども分析しながら入試制度改革での検討課題とした。
51	国の大学入試制度に関する改定動向を見据え、時代の変化に対応した入試制度のあり方を検討する。	Ⅲ	・国の大学入試制度に関する改定動向を注視し文部科学省主催の説明会などに随時参加し情報収集に努めた。 ・また、今年度新たに策定したアドミッションポリシーを具現化するため、時代の変化に対応し、かつ本学相応しい入試制度について次年度から具体的に検討を進めることとした。

## (2) 学部入学者の受け入れに関する措置

### □第2期中期目標

- ・アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を明示するとともに、他の学校からの転入者や社会人の受け入れを進めるほか、女子学生比率の向上や障がい者の受け入れ体制の整備などダイバーシティ（人材の多様性）に対応していく。

### ■第2期中期計画

#### [アドミッション・ポリシーの明示化]

- ・本学が入学者に求める能力や適性をアドミッション・ポリシーとして明示したうえで、具体的な教育内容も示しながら、受験生に対して大学の魅力がわかりやすく伝わる広報を行う。

#### [工業高等専門学校からの転入および社会人の受け入れ]

- ・高専卒業者の転入受け入れについて、引き続き積極的な入試広報を行うとともに、適切な受け入れ体制を維持・整備する。
- ・社会人の入学および転入の受け入れを積極的に進めるとともに、適切な受け入れ体制を整備する。

#### [ダイバーシティへの対応]

- ・女子高校生へ積極的な入試広報を行い、女子学生の比率を適正な水準に高めていくよう努める。
- ・障がい者等の受け入れにできる限り努めるとともに、適切な受け入れ体制を整備する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
52	オープンキャンパスおよび大学見学者など学内への来学者の増加を図るための方策を検討し、実施する。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスについて、従前高校生のみ対象に講堂で行っていた開会式会場を体育館に移し、引率者も一緒に参加できるようにした。また体育館を控室として終日開放するなど引率者へにも配慮したものとした。(9年連続の増加)</li> <li>・12月の学内プロジェクト学習成果発表会の際、入学実績の多い札幌の高校を対象に、送迎バスおよび宿泊を提供し、本学学生の学習成果のプレゼンテーションという実際の授業に触れる「見学ツアー」を新規開催し、オープンキャンパス等とは違う側面を体験させる機会を新たに設けた。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
53	<p>高校訪問，出前講義および進学ガイダンスなど学外における学生募集活動について，これまでの結果を踏まえ，より計画的・効果的に実施する。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受験倍率の上昇を受け，従来以上に入学後の親和性等，質の高い受験者確保を意識し，高校訪問の際などに本学の求める学生像や教育研究内容を詳しく説明し理解を求める募集活動を実施した。</li> <li>・ウェブサイトについて，FUNBOXの定期更新を行った。更新にあたっては，受験タイミング等を考慮して内容を決定した。また，教職員個人でも積極的に話題をウェブサイトに掲出するよう促した。</li> <li>・本学の長をコンパクトにまとめたパワーポイント資料を作成した。出前講義やガイダンスの際に教職員が共通で利用することにより，効率的かつ的確な広報活動を実施した。</li> </ul>
54	<p>計画的・効率的な学生募集活動の実施のため，入試データを活用するとともに，学生募集活動データを引き続き整備する。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の入学志願者情報および広報活動実績についてデータベースを整備し，これを基に受験者獲得に向け，計画的・効率的に高校訪問(246校)</li> <li>・進学ガイダンス(54回)・出前講義(38回)などを実施した。</li> </ul>
55	<p>リニューアルしたウェブサイトやパンフレットを活用し広く効果的に広報活動を実施する。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトではFUNBOX定期更新のほか，教職員個人でも積極的に話題を掲出するよう促した。パンフレットについては，高校生向け通常配付のほか，教員の学内外の講演会や学会の機会に積極的に配布するよう教授会等で呼び掛け，昨年比800冊強増の配布を行った。</li> </ul>
56	<p>高専卒業生の転入受け入れについて，引き続き積極的な入試広報を行うとともに，適切な受け入れ体制を維持・整備する。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高専卒業生へは，主としてパンフレットを用いて学生募集活動を行ったほか，学内プロジェクト学習成果発表会に，高専をはじめ市内各高校に送迎バスを用意する等の取組を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
57	社会人の入学および転入の受け入れを積極的に進めるとともに、適切な受け入れ体制について検討する。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度も数名の博士課程への社会人入学を受け入れたほか、社会人を対象とした大学院案内の効果的な手法について、パンフレットやホームページの活用などを含めて引き続き検討を行った。</li> </ul>
58	女子高生の大学進学率増に着目し、女子高校生へ積極的な入試広報を行い、女子学生の比率を適正な水準に高めていくよう努める。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の女子割合は18.1%であり工学系平均（14.0%）を上回ってはいるが、デザインやメディカルITを研究分野としている本学は、芸術系、医療保健系という女子進学率の高い分野を志向する者にとっても興味ある学びを提供できうることから、女子高等の訪問や出前講義および保護者説明会等の際に本学教育の魅力を伝え、女子の志願者増加に努めた。</li> <li>・女子高の来学の際は、本学女子学生が対応することで、同じ女子の目線から大学生活を説明し魅力を伝えた。</li> <li>・函館および札幌の女子高での説明会や出前講義には、女性教職員を積極派遣し、本学のPRを行った。</li> <li>・昨年に引き続き、オープンキャンパス内において「女子受験生支援コーナー」を設けて、本学女子学生を配置し、女子受験生の不安に応えることで本学への進学動機形成を高める取り組みを行った。</li> </ul>
59	障がい者等の受け入れにできる限り努めるとともに、適切な受け入れ体制を整備する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消法の趣旨も踏まえ、障がい者等の受け入れにできる限り努め、教職員や保健師と連携しながら適切に対応した。また、センター試験や本学入試でも障がい者の受験を受け入れ、適切に対応した。</li> </ul>

### (3) 学部入学者に対する入学時の導入支援に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・入学時の導入支援として、多様な入学枠に対処する入学前教育や導入教育を進めるほか、入試や入学者追跡調査データの分析・活用を図る。

#### ■第2期中期計画

[多様な入学枠に対処する入学前教育および導入教育]

- ・多様な入学枠に伴う入学者間の基礎能力の違いを調整するため、A0入試や推薦入試での合格者に対する入学前教育の充実を図るとともに、函館圏の高校と連携した高校理数系科目の学び直しのための支援など、必要な措置を継続して行う。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
掲 17	A0入試，推薦入試の合格者に対して実施している「数学」，「英語」の導入教育について，引き続き実施する。	Ⅲ	・A0入試，推薦入試の合格者に対して「数学」，「英語」の導入教育を引き続き実施した。
60	函館圏の高校と連携した高校理数系科目の学び直しのための支援など，必要な措置を継続して行う。	Ⅲ	・高校で理数系の科目を勉強する事の重要性を示すために，情報系の大学に進学して学ぶことの意義や社会との関係などの講演などを引き続き実施した。

#### (4) 学部入試および入学者に関するデータの分析と活用に関する措置

##### □第2期中期目標

- ・入学時の導入支援として、多様な入学枠に対処する入学前教育や導入教育を進めるほか、入試や入学者追跡調査データの分析・活用を図る。

##### ■第2期中期計画

[入試データおよび入学者の追跡調査データの分析と活用]

- ・受験者の入試データを分析するとともに、入学者の入学後の成績について入学枠別に追跡調査し、入試制度の検証を継続的に行う。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
再掲 49	推薦入学者の入学後の学業成績・課外活動等を精査し、推薦のあり方（募集定員、指定校枠等）の改善を検討する。	Ⅲ	・推薦入学者の入学後の学業成績や課外活動等を追跡調査し、募集定員や指定校枠の妥当性等について継続して検討した。なお指定校枠については、定期的な見直しの結果を受け、当該校に対するフォローアップを行った。
再掲 50	入学試験データおよび入学後の成績を調査し、入試制度の検証を引き続き行う。志願者の動向を調査し、より適切な入試の実施方法について検討を進める。	Ⅲ	・志願状況や入試データおよび入学後の成績を調査し、現行の入試制度の検証を引き続き行った。また、北海道新幹線開通に伴う倍率変動、入学辞退者数変動なども分析しながら入試制度改革での検討課題とした。



## (5) 大学院入学者の受け入れに関する措置

### □第2期中期目標

- ・適切な入試制度や受け入れ態勢を整備するとともに、他大学や社会人、留学生などの多様な専攻からの学生や内部進学者の受け入れを積極的に進め、適正な充足率の確保に努める。

### ■第2期中期計画

[適切な入試制度および受け入れ体制の整備]

- ・留学生や社会人など広範囲から入学者を受け入れるため、履修制度や教育課程などの体制を整備するとともに、適切な入試制度について継続的に検討し改善を図る。

[多様な専攻からの学生受け入れ]

- ・多様な専攻からの入学者に対応するために、学部との相互運用科目を設定するなど、大学院の専門教育の基盤となる導入科目の充実を図る。

[内部進学者の受け入れ]

- ・学部からの内部進学希望者に対して積極的に広報するとともに、学内推薦制度などの入試制度について継続的に検討し改善を図る。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
61	留学生や社会人など広範囲から入学者を受け入れるため、履修制度や教育課程などの体制を整備するとともに、適切な入試制度について継続的に検討する。	Ⅳ	・留学生の増加に対応して、日本語講座を週2回定期的に開催し、毎回10名近くの学生が参加した。また、留学生を含むクラスでの講義の進め方について、英語の併用の方法などを含めて議論を継続した。また入試出題科目の種類についての検討を継続した。さらには、留学生支援制度(チューター制度)の検討を開始した。
62	社会人の受入方法について、遠隔教育の導入可能性も含めて引き続き検討する。	Ⅲ	・学部教育との連携を意識して作成した新カリキュラムについて、大学院教務委員会等で継続的に評価検討を行った。
再掲 37	学部教育との連動や柔軟な履修を可能とする教育内容を意識したカリキュラムの改善を検討する。	Ⅲ	・学部教育との連携を意識して作成した新カリキュラムについて、大学院教務委員会等で継続的に評価検討を行った。 ・学内推薦者が大学院科目を4年生で取得できる制度についての宣伝を徹底した。その結果継続して多くの学生が利用しており、制度の定着が見られた。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
63	多様な専攻からの入学者に対応するために、大学院の専門教育の基盤となる導入科目を充実する。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門教育の基盤となるアカデミックリテラシー科目の内容を担当教員や院教務委員会等と共に議論し、学生のリテラシーの向上を目的に「システム情報科学におけるアカデミックリテラシーⅠ」（必修／日本語）を新設するとともに、「システム情報科学におけるアカデミックリテラシーⅡ」（選択／英語）を開設することとした。また、学部のリテラシー科目とこれら2つの大学院のリテラシー科目の授業内容が連携するよう、それぞれの授業内容を設計し、実施することとした。</li> </ul>
再掲 14	学内推薦制度を積極的に啓発し、より多くの学生が大学院進学を目指すように継続的に制度検討を行う。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学説明会を現大学院生の生の声や就職に関する情報などを含め、学部1年生から4年生に対して年3回実施した。進路個別面談において学内推薦の対象の可能性のある学生へ制度の案内を行った。</li> <li>・学内推薦入学者への入学料を免除する制度の周知を徹底し、保護者懇談会で大学院の教育内容や就職などの詳しい説明を行った結果、平成29年度入学試験の学内推薦応募者比率は昨年度と同程度の高い水準を維持した。</li> </ul>
再掲 15	優秀な学生を確保するため、大学院早期入学(飛び入学)を継続して実施する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1～3年生を対象とした4月のオリエンテーションやキャリアガイダンス、大学院説明会の中で大学院早期入学に係る説明を行った。</li> </ul>

## 4 学生支援に関する措置

### (1) 学習・履修状況，進路設計に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・学生の主体的な学習を促すよう，履修に関する支援や履修情報の電子化を進めるとともに，ポートフォリオ・システムの活用を図るほか，学生同士の学習相互支援体制や学習環境の拡充・整備に努める。
- ・学生が自己の能力や適性に応じた専攻コースの選択や卒業研究ができるよう支援する。

#### ■第2期中期計画

##### 〔履修に関する支援〕

- ・明快で一貫性のあるシラバスを作成するとともに，入学初頭のオリエンテーションや担任面談，毎年度初めの学年別ガイダンスを通じて，講義履修についての必要なアドバイスをを行う。
- ・教務委員会と事務局が密接に連携しながら，学生の履修状況を把握し，問題のある学生に対して個別指導を強化する。

##### 〔履修情報の電子化〕

- ・シラバスや休講等の講義情報，履修登録等の電子化を推進し，学生の利便性と履修状況管理の効率性を高める。

##### 〔専攻コースの選択および卒業研究の配属に関する支援〕

- ・2年次からの専攻コースや4年次の卒業研究の研究室配属等の進路選択に際して，学生が早期から準備を行えるよう，入学時のオリエンテーションや毎年度のガイダンスをはじめ，コース別ガイダンス，研究室のオープンラボなどにより，系統だった情報やコミュニケーション機会を提供する。

##### 〔ポートフォリオ・システムの活用〕

- ・学生に対してポートフォリオ・システムの着実な浸透を図り，学生各自の能力や適性を判断し，最適な進路選択ができる自己評価システムの検討を進める。

##### 〔学習支援体制・学習環境の拡充・整備〕

- ・メタ学習センターが中心となり，情報ライブラリーと連携しながら，ピア・チュータリング制度や能動的学習能力向上のための環境の整備・拡充を図る。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
64	統一性のある表記に努めるとともに，適宜内容を見直し，明快で一貫性のあるシラバスを作成する。	Ⅲ	・現行シラバスの形体を引き続き採用するとともに，担当教員の変更等を含め，内容の見直しの有無を全教員に呼びかけ，継続的改善を図った。
65	入学初頭のオリエンテーションや担任面談，毎年度初めの学年別ガイダンスを通じて，講義履修についての必要なアドバイスをを行う。	Ⅲ	・入学初頭のオリエンテーションでは今後4年間に渡り積極的に学び研究することを念頭におき，そのための意欲や態度を身に付けさせることを意識したアドバイスをを行い，学年別ガイダンス等では，卒研着手要件等，重要事項について繰り返し，説明を行った。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
66	担任教員，教務委員会，事務局が連携し，学生の履修状況を把握し，問題を抱える学生に対する個別指導を強化する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き研究室配属時に必修単位未取得の学生や単位取得数の極端に少ない学生への指導を考慮するため，前期開始時にコース会議にて単位取得数の低い学生などを精査し，担当教員のみならず全教員で情報共有した。</li> <li>来年度からGPA制度を導入するための検討，実施方法を定めた。これにより，履修状況，成績取得状況のより細かい把握が行える体制を作った。</li> </ul>
67	授業や研究指導等での教員・学生間のトラブルに即応できるよう，相談方法を学生に周知する。また，トラブルの防止に努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年通り，新年度の各学年ガイダンスやコース毎のオリエンテーションなどを通じて，学年に対応した相談者（担任・プロジェクト教員・ゼミ教員・コース長または学科長）に相談するよう学生に引き続き周知を図った。</li> </ul>
68	専門科目を含むシラバス全体と学生個々の履修状況を携帯端末から確認できるデジタルカリキュラムマップの改善を続け，本格的な運用を検討する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタル・カリキュラム・マップ・アプリケーション」および「ラーニング・アトラス・アプリケーション」の開発は，技術的にはほぼ完了した。本アプリケーションを，有効活用するためには，今後はシラバス本体の項目の見直しや改善が必要となることが確認された。</li> </ul>
再掲 65	入学初頭のオリエンテーションや担任面談，毎年度初めの学年別ガイダンスを通じて，講義履修についての必要なアドバイスをを行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学初頭のオリエンテーションでは今後4年間に渡り積極的に学び研究することを念頭におき，そのための意欲や態度を身に付けさせることを意識したアドバイスをを行い，学年別ガイダンス等では，卒研着手要件等，重要事項について繰り返し，説明を行った。</li> </ul>
69	4年次の卒業研究の研究室配属等の進路選択に際して，学生が早期から準備を行えるよう，コース別ガイダンス，研究室のオープンラボなどにより，系統だった情報やコミュニケーション機会を提供する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>各コースとも，卒研配属に備えて研究室オープンハウスを10月中旬に開催し，教員一人一人のレベルで学生に対し研究内容や体制等について学生への周知を図るよう促した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
70	ポートフォリオ・システムの着実な浸透を図り、学生各自の能力や適性を判断し、最適な進路選択ができる自己評価システムの検討を進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年度開講科目（卒研，プロジェクト学習を含む。）のうち，約半数の科目でmanabaなどの授業支援ツールが利用された。授業資料等の配布だけでなく，テスト，レポート提出，アンケートにも利用されており，学生の能力を把握するための情報収集が徐々に行われている。</li> <li>・本年度から，3年生対象の「就職ガイダンス」においてeポートフォリオシステムmanabaが利用された。</li> </ul>
71	メタ学習センターが中心となり，ピア・チュータリング制度や能動的学習能力向上のための支援体制を整備・拡充するとともに，学習・教育の場としてライブラリースペースを活用するなど，学習環境の充実に努める。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュータリング制度の積極的かつ効果的な活用に繋げるため，正課連携に力を入れ，1年前期と後期のプログラミング科目との連携を企画・実施した。また，プログラミングの予習環境を構築する内容のグループセッションなど，能動的学習能力向上をねらった企画を行い，授業教員に結果をフィードバックした。</li> <li>・CRLA国際チューター育成プログラム認定（ITTPC）の初年度更新審査に合格し，国内に2校ある認定機関として引き続き認められた。</li> <li>・教育・学術交流協定締結校である名桜大学よりチューター学生3名が来訪し，本学チューターと意見交換会を実施し，次年度以降の交流に向けた提案が行われた。</li> <li>・メタ学習ラボの効率的な運営，データ集積・分析・実践改善に繋げるため，チュータリングオンライン予約システムをHOPE上で開発し，試験運用を行った。</li> </ul>

## (2) 学生生活、就職活動に対する支援に関する措置

### □第2期中期目標

- ・学生生活・健康・進路等の相談のほか、課外活動など学生生活に関する支援を行うとともに、経済的援助制度の検討を進める。
- ・学生の就職活動への相談・支援体制を充実し、良好な就職環境の整備に努める。

### ■第2期中期計画

#### [学生生活に関する支援]

- ・日常的に学生のモラルやマナー向上に努めるとともに、毎年度のガイダンス等の機会を通じて、必要な講習を実施する。
- ・学生の生活状況とニーズ把握のため、定期的の実態調査を実施する。
- ・学生の自主的な学習活動やサークル活動等が活性化するように教職員が協力・支援に努めるとともに、必要に応じて施設設備や備品の貸出し等を行う。

#### [経済的援助制度の検討]

- ・学生の学費等への支援制度として、公立はこだて未来大学振興基金の運用益等を活用した奨学金制度の創設等について検討するほか、様々な制度の活用に関する支援を行う。

#### [就職支援体制の充実]

- ・就職委員会と事務局が密接な連携を図りながら、就職希望者1人ひとりへのきめ細かい支援を行うなど、就職相談体制の充実を図る。

#### [良好な就職環境の整備]

- ・就職委員会と事務局が密接に連携し、多様な業種への就職も視野に入れながら、採用企業との積極的な関係形成に努め、本学学生にとって良好な就職環境を整備する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
72	マナー向上活動を推進するとともに、大学施設利用のルールを明示し、モラル・マナー向上のための施策を引き続き実施する。	Ⅲ	・オリエンテーションやサークル代表者会議等において、全学生にマナーや学内ルールを明示し指導した。また、担任制度を通じた指導、メール等による啓発を継続して行った。教室等の飲食可能なエリアと飲食禁止区域を明確にし、サイン等を掲示し学生・教員に周知した。
73	学生委員会と事務局が連携するなかで、定期的の実態調査を実施し、学生の生活状況に関する情報収集を行い、必要な対策を講じる。	Ⅳ	・昨年度検討した実態調査の方針や詳細項目等を確認し、調査を行った。さらに、発達障害を持つ学生に対する理解を深めることを目的とした講演会を教職員を対象に開催した。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
74	後援会との連携を維持し、学生の自主的学習活動やサークル活動を引き続き支援する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>後援会や学生団体との意見交換を継続して行い、学生の自主的学習活動やサークル活動が円滑に進むよう、施設利用や備品貸出等、日常的な支援を行った。</li> </ul>
75	公立はこだて未来大学振興基金の増額とその運用益等を活用した奨学金制度の創設等について検討する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金制度の創設等に向けて、引き続き、未来大学振興基金の基金額増に向けた取り組みとして、ホームページへの掲載や同窓会等においてパンフレットの配布を行った。</li> </ul>
76	就職委員会を中心に、引き続きよりきめ細かな就職指導および相談を実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年で26回の就職ガイダンス（毎週月曜日4限）を実施するとともに、講座外にフォローアップとして「SPI対策講座」「SPI受検会」「模擬グループディスカッション講座」、デザイナー志望学生向けの「ポートフォリオ講座」などを実施した。また、クラス別に就職指導担任教員を配置し学部3年生は夏と冬の2回、大学院博士（前期）課程1年生は冬1回の進路面談を行い、就職のみならず、大学院進学についてもアドバイスし、個々の学生に合った適切な指導を行っている。</li> <li>3月12日（日）に実施した保護者懇談会in青森において、本学学生の就職状況や就職活動方法等を紹介し、保護者からの就職活動への不安等の相談については、個別での対応を実施した。アンケート結果では、全体的に保護者に好評であった。</li> <li>「模擬個人面接」の講師を外部委託し、履歴書添削および面接での応対マナー等を指導し、再度指導が必要と判断される学生へは追加指導を実施した。また、ハローワークと連携し、週1回学内で職業紹介相談会を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
77	就職委員会を中心に、より幅広い業界へ働きかけを行い、引き続き就職先となる業界・業種の拡大に努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職委員が中心となり、事務局職員とともに札幌圏、首都圏への企業訪問を実施した。特に新規求人開拓を目標に、従前実績の薄い企業や暫く実績のない企業へ積極的に訪問した。</li> <li>・札幌（9月）・東京（2月）で企業交流会を実施し、企業関係者との情報交換を行った。札幌では、昨年度同様に学生募集企画のオープンキャンパスin札幌開催日の前日に行い、札幌の企業関係者に学生の研究成果発表を見学させ、企業と学生の接触の場を増やすことができた。また、東京ではプロジェクト学習成果発表会と併せて実施し、300人以上の企業関係者と情報交換や交流を図ることができた。</li> <li>・8月の未内定者向け学内合同企業説明会のほか、12月には業界・企業研究を目的としたキャリアセミナーを主催した。また、学内個別企業セミナーも随時開催し、学部生・大学院生の就職活動を支援した。</li> </ul>



## 5 研究の推進に関する措置

### (1) 重点的・戦略的な研究テーマに対する支援に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・大学の独自性や地域貢献等をテーマとする重点研究および社会連携や教育方法等をテーマとする戦略研究に対し、学内研究資金等を集中的に投入するなどして支援を強化するとともに、複数の教職員等での研究については、コラボラティブ・ラボラトリ（コ・ラボ）制度を積極的に活用し、大学として公式な組織として認定し支援する。

#### ■第2期中期計画

##### 〔重点研究に対する支援〕

- ・大学の独自性を生かした重点的な研究テーマや地域の課題に対する貢献度の高い重点テーマを設定し、学内研究資金等の資源の集中的な投入を行う。

##### 〔戦略研究に対する支援〕

- ・その他の一般研究テーマや社会連携・教育方法等に関する研究テーマに関する研究活動に対して、学内公募型研究制度等によって、それぞれの重要性・戦略性に応じた支援を行う。

##### 〔コ・ラボ制度の活用〕

- ・重点的・戦略的な研究テーマについて、複数の教職員等で構成するプロジェクトに対して、コラボラティブ・ラボラトリ（コ・ラボ）制度を適用し、大学が公式な組織として認定し積極的に支援する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
78	大学の独自性を生かした複雑系と知能の融合、ITとデザインの融合などの重点領域テーマを設定し、学内研究資金等の弾力的な配分や資源の集中的な投入を行う。	Ⅲ	・大学が設定した重点領域テーマについて、特別研究費として公募を行い、5事業を採択・実施し、研究の推進を図った。
79	地域の課題に対する貢献度の高いマリンIT、メディカルITおよびモバイルIT等の戦略研究テーマについて、重点的に取り組むための支援を引き続き行う。	Ⅲ	・大学が設定した戦略研究テーマについて、特別研究費として公募を行い、3事業を採択・実施し、研究の推進を図った。
80	その他の一般研究テーマや社会連携・教育方法等に関する研究テーマに関する研究活動に対して、学内公募型研究制度等によって、それぞれの重要性・戦略性に応じた支援を行う。	Ⅲ	・特別研究費として公募を行い、48事業を採択・実施し、研究の推進を図った。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
81	<p>重点的・戦略的な研究テーマについて、複数の教職員等で構成するプロジェクトにコ・ラボ制度を適用し、大学が公式な組織として認定して積極的に支援する。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5つのコ・ラボ（観光用ロボットラボ、スマートシティはこだてラボ、ノーマリーオフコンピューティングラボ、マリンIT・ラボ、ショートショート自動生成ラボ）が、学内外のメンバーを巻き込んで戦略的研究活動を推進した。</li> <li>・ スマートシティはこだてラボの開発成果を社会へ実運用するために、大学発ベンチャー「未来シェア」を設立し、NTTドコモや大手タクシー会社、大手旅行代理店等、多種多様な企業との連携を加速させるとともに、東京でのフルデマンド交通の実証実験を行い成功させた。</li> <li>・ マリンIT・ラボ代表の和田教授が、持続可能な沿岸漁業に資する研究を評価され、ドコモ・モバイル・サイエンス賞 社会科学部門優秀賞を受賞した。</li> <li>・ 観光用ロボットラボが、イカロボット11号機を新たに開発し、港まつりで市民へのお披露目を果たした。</li> <li>・ 各コ・ラボをはじめ学内の人工知能研究への取り組みが活発化し、企業等からの共同研究の引き合いも増加したことから、コ・ラボの上位の位置づけの研究プラットフォームとして「未来AI研究センター」を新たに設置した。</li> </ul>

## (2) 重点的・戦略的な研究への評価と情報公開に関する措置

### □第2期中期目標

- ・研究に対する内部評価を実施し、研究成果等について学内で情報共有を図るとともに、様々な媒体を通じて研究成果を情報公開し、研究成果の地域社会への還元を推進する。
- ・研究倫理の遵守を徹底する。

### ■第2期中期計画

#### [内部評価の実施]

- ・大学として支援を行った重点的・戦略的な研究テーマや学内公募型研究等に関して、定期的な成果報告書の提出を義務づけ、成果に対する評価を行う。

#### [学内での情報共有]

- ・重点的・戦略的な研究テーマに関して、定期的に成果報告会を開催し、学内での情報共有を図る。

#### [研究成果の情報公開]

- ・学内の研究成果について、機関リポジトリでの情報公開をはじめ、教員研究紹介等の冊子、地域交流フォーラム等のイベント、その他様々な活動を通じて、広く社会へ公開し、研究成果の地域社会への還元を進める。

#### [研究倫理の遵守]

- ・研究者倫理の普及に努めるとともに、研究活動における不正行為を防止する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
82	重点的・戦略的な研究テーマや学内公募型研究等に関して、成果報告書の提出を義務づけるとともに、研究成果の広報、評価、顕彰を効果的に進める。	Ⅲ	・年度末に成果報告書、成果パネルの提出、翌年度4月にパネル展示、成果報告会を実施。
83	大学の戦略的な研究プロジェクトについて、成果報告会を開催し、学内で情報共有する。	Ⅲ	・年度末に成果報告書、成果パネルの提出、翌年度4月にパネル展示、成果報告会を実施。
84	成果報告会等で活用したパネルの利活用を検討し、学内で情報共有する。	Ⅲ	・4月始めから1カ月間、3階モールドで成果パネルの展示を実施、また、成果発表会におけるポスターセッションにて活用。
85	機関リポジトリの内容を充実し、学内の研究成果を広く社会に公開する。	Ⅲ	・継続して機関リポジトリを運用し、学内の研究成果を広く学外に公開した。 <登録数(H29.3時点)> ○5,607件 ○博士学位論文数30件

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
86	社会連携ポリシーに基づき、教育研究の成果の社会還元および広く社会へ向けた情報発信を行う。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5つのコ・ラボを中核としながら、受託研究等外部資金の獲得や研究情報の発信に努めた。</li> <li>・ 社会連携センターが支援するなかで、イノベーション・ジャパン、メッセナゴヤ、ビジネスEXPO、ものづくり広域連携フェアの展示会へ研究成果を出展し、情報発信した。</li> <li>・ 公開講座全3回を通じて、教員の研究成果を一般市民に分かりやすく発信した。</li> <li>・ 松原教授・副理事長が人工知能の開発動向について全国各地で招待講演を行い情報発信するとともに、本学主催による地域向け講演会を実施した。</li> <li>・ 地域の博物館等との連携で文化財デジタル化を進めるミュージアムITのプロジェクトが、函館市中央図書館で一般公開シンポジウムを開催した。</li> <li>・ マリンIT・ラボの受賞、観光用ロボットラボのイカボ11号の活躍、大学発ベンチャー「未来シェア」の設立、「未来AI研究センター」の設置等の情報発信を通じて地域および全国から高い注目を集めた。(前項81参照)</li> </ul>
87	大学出版会の目指す方向性（出版物の4カテゴリ）に基づき、学内の研究成果等の出版を引き続き進める。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学出版会の既刊行物『情報表現入門』の在庫消化に伴い、増刷を行った。</li> <li>・ 新たな刊行物『プロジェクト学習のデザイン（仮）』の編集作業を引き続き進めるとともに、『計算論的思考（仮）』の編集企画の検討を開始した。</li> </ul>
88	研究者の倫理向上および研究費不正防止等対策に関する啓発活動を行うとともに、必要に応じてホームページを更新する。また、研究者および学生に対して実験倫理に関するガイドラインを周知する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学において実施する研究倫理教育に関するプログラムについて、日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを教材として指定し教職員の受講を義務付け、学生に対しても積極的な受講を指導した。また、謝金等の支払いに関する抜き打ち検査の実施、研究活動上の行動規範の配布、科研費の抽出検査やメールによる不正事案の紹介を行い研究費不正使用の事前防止の取り組みを進めた。</li> <li>・ 広範な事例に対応するため、実験指針の改訂を行い、周知徹底を図った。</li> </ul>

### (3) 外部研究資金の確保，研究成果の知的財産化や事業化の支援に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・科学研究費助成事業などの外部研究資金の確保に努めるとともに，研究成果の知的財産化や事業化の支援を進め，広く社会に還元する。

#### ■第2期中期計画

##### [外部研究資金の確保]

- ・各教員や重点・戦略テーマ等の研究プロジェクトに対し，科学研究費助成事業をはじめ，国や地方自治体，民間団体・企業等の多様な外部研究資金の確保に向けて，情報の提供や申請書作成の指導をするなど，社会連携センターが中心となって支援する。

##### [知的財産化・事業化の支援]

- ・社会連携センターが中心となり，各教員や重点・戦略テーマ等の研究プロジェクトから創出される研究成果の知的財産化や事業化を支援する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
89	科学研究費助成事業をはじめ学外の競争的資金の申請を積極的に促すとともに，資金獲得者への優遇措置を講じる。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員に対する科学研究費助成事業申請の勧奨を引き続き行うとともに，前年度不採択者への申請書作成に関するアドバイス，若手研究者の申請にあたっては添削を義務付けるなどの学内支援を実施した。</li> <li>・基盤S，基盤A，若手Aに申請するも，採択されなかった者に対して学内一般研究費を加算する支援を実施した。</li> <li>・外部資金の獲得者には，間接経費の3分の1を学内一般研究費として加算する支援を実施した。</li> </ul>
再掲 43	公的研究資金の公募情報を収集，公開するとともに，獲得のための支援活動を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きデータベースによる公募情報を管理・公開するとともに，メールでも公的研究資金の情報を教員に提供した。</li> <li>・引き続き，科学研究費助成事業の採択率向上に向けた支援策として，科研費申請セミナーを開催した。また，希望者には申請内容の添削を実施した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
90	<p>教育研究環境の充実を図るため、受託・共同研究等外部資金の獲得に引き続き努めるとともに、外部機関との連携および共同研究、受託研究等外部資金の活用による研究を積極的に支援する。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コ・ラボや重点・戦略研究を中核としながら、組織的な公募研究への申請を積極的に行い、研究資金の確保に努めた。</li> <li>・函館市、北洋銀行、北大水産、函館高専等との連携により、経済産業省の「地域版IoT推進ラボ」に申請し、ITの知的集積拠点としての認知拡大に努めた。</li> <li>・経済産業省・文部科学省共催の地域連携フォーラム@札幌に参画、北見工大、室蘭工大、小樽商大と共に、今後の道内の知的集積拠点形成と相互連携のあり方について事例発表とディスカッションを行った。</li> <li>・教員に対する科学研究費補助金申請の勧奨を引き続き行うとともに、希望者に対し申請書の添削を行う学内支援を継続して実施した。</li> <li>・より上位の公募へのモチベーション向上策として、科学研究費補助金の基盤S、基盤A、若手Aに申請し、採択されなかった場合の研究費優遇措置を継続して実施した。</li> </ul>
91	<p>社会連携センターを中心に、地域、企業への情報提供、意見交換を積極的に行い、共同研究、成果提供などの可能性の検討に継続的に取り組む。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流フォーラムの開催を通じて、地域共通の課題（今年度はオープンデータ）について内外の識者からの問題提起とディスカッションの場を設け、地域の産学官民の方々と積極的に交流を図った。</li> <li>・地域のIT企業団体 IKAとの連携により、内外の有名エンジニアを招いてのディベロッパーカンファレンスを本学で開催したほか、北洋銀行や函館市とも連携し、地域の産学官金間の情報交流のネットワーク形成に努めた。</li> <li>・マリンIT、メディカルIT、モバイルITなど重点分野や5つのコ・ラボそれぞれに、ワークショップ、研究会、個別企業や病院に対するプロジェクト学習成果報告会などを開催し、地域関係者への成果報告と意見交換を行った。</li> <li>・その他、様々な教育・研究・社会貢献プロジェクトでの産学官連携活動を通じて、継続的な意見交換、課題共有を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
92	各教員や重点・戦略テーマ等の研究プロジェクトから創出される研究成果の知的財産化やイベントでの展示を支援する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員やプロジェクトの成果について、特許・商標・プログラム著作権等の申請，開発したアプリケーションやプログラムの無償・有償公開の推進支援を行うとともに，必要な支援体制の整備を行った。</li> <li>・地域内外で開催されるビジネスショーや展示会，国際会議等での成果発表について，社会連携センターのスタッフによる活動支援，出展費・出張費等の支援を行った。</li> </ul>
93	知財ポリシーに基づいて，知的財産の発掘と登録の拡大，その適正かつ効果的な運用を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回発明委員会を開催し，知的財産の獲得，活用に向けた取り組みを実施した。 ○特許出願件数：2件 ○特許出願前譲渡：6件</li> <li>・札幌で開催された平成28年度「北海道地域大学等知的財産部門連絡会議」に参加し，他大学等との意見交換を行った。</li> <li>・知的財産権に関する知識・意識向上のため，知財活動に高い実績を持つ教員を講師として知財講演会を開催した。</li> <li>・教員に対する啓発活動として，研究活動の知財化を推進するため隔月で啓発資料や関連資料を配付した。</li> <li>・学内で先行技術調査4件を実施することにより，迅速に特許性について報告し，判断することができた。</li> </ul>

## 6 地域連携・地域貢献活動に関する措置

### □第2期中期目標

- ・地域の知の創出・交流拠点としての活動理念を追求し、地域連携型の教育研究活動を進め、地域との対話・参加の機会を創出していくほか、技術移転・共同研究活動や社会的・文化的活動を推進し、地域の産業振興や起業の促進に努める。
- ・地域の小中高等学校との連携を推進し、学力・学習意欲向上など地域の教育水準の向上に貢献する。
- ・地域の高等教育機関との連携や生涯学習・社会人再教育等の機会の拡充を進めるとともに、顕彰制度も活用しながら、更なる地域貢献活動を推進していく。

### ■第2期中期計画

#### 〔地域の知の創出・交流拠点としての活動理念の追求〕

- ・開学以来の本学理念の柱である、地域の知の創出・交流拠点としての役割を果たすために、大学を取り巻く時代状況や地域が置かれた時代状況にふさわしい活動理念を追求し、中長期的なビジョンを描き、具体的な活動を推進する。

#### 〔地域連携型の教育研究活動の推進〕

- ・地域をフィールドとした教育研究活動や地域の様々な機関・住民と連携した教育研究活動、地域の課題や要請に応える教育研究活動を推進する。

#### 〔地域との対話・参加の機会の創出〕

- ・地域社会の課題や要請を理解するために、より多くの対話やコミュニケーションの機会、社会参加の機会を様々な方法や場面で創出する。

#### 〔技術移転・共同研究活動、社会的・文化的活動の推進〕

- ・社会連携センターを中心に、地域への技術・知識の移転活動や産学連携による共同研究活動、地域連携による様々な社会的・文化的活動を推進する。

#### 〔地域の産業振興への寄与〕

- ・IT関連産業や地域の基幹産業（農林水産業、観光産業等）等の振興に寄与するため、地域企業等との共同研究の推進や本学の研究成果を活かして、新規起業、創業を促すとともに、地域の産学官連携プロジェクトなど、国や地方自治体等の地域産業振興施策等に参画する活動を積極的・組織的に支援する。

#### 〔学校連携等による学力向上・学習意欲向上への貢献〕

- ・地域の小学校・中学校・高校等との学校連携を充実させ、地域の理数教育や情報教育を含めた総合的な学力向上、学習意欲の向上などへの貢献に努める。

#### 〔地域の高等教育機関との連携〕

- ・キャンパス・コンソーシアム函館の活動に積極的に参画し、単位互換制度を推進するなど、地域の大学や高専等との学術連携・社会連携を進める。

#### 〔生涯教育・社会人再教育等の機会の拡充〕

- ・地域住民の生涯教育や社会人の再教育等を視野に入れながら、公開講座や特別講演会を充実するほか、生涯教育と大学教育のハイブリット型講義の開発と拡充を推進する。

#### 〔顕彰制度を通じた地域貢献活動の促進〕

- ・教職員の業績評価や学生の顕彰制度を通じて、地域貢献活動を促進する。



No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
94	地域の知の創出・交流拠点としての役割を果たすために、大学を取り巻く時代状況や地域が置かれた時代状況にふさわしい活動理念を追求し、中長期的なビジョンを描き、具体的な活動を推進する。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の知の創出・交流拠点としての役割を果たすために、本学が強みを持つ人工知能に注目して新たに「未来AI研究センター」の設立を決めた。この組織をもとに漁業、農業、観光、交通、食品など地元への貢献を目指す。</li> </ul>
95	地域をフィールドとした教育研究活動や地域志向の教育研究活動を推進する。社会連携センターが中心となって、地域の知の拠点としての活動を積極的に推進・支援する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト学習など地域連携型の教育活動、重点研究やコ・ラボにおける地域連携型の共同研究や実証実験、はこだて国際科学祭をはじめとする生涯学習や学芸・文化等の地域連携活動を積極的に推進支援した。 (具体項目は後掲96～101項参照)</li> <li>・「未来AI研究センター」を設置し、地域課題の解決や地域産業の振興を意図した人工知能研究を展開していく計画を始動させた。</li> </ul>
96	社会連携ポリシーや社会連携センターの機能について引き続き学内外への情報発信を行い、理解の促進に努める。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学ウェブサイト「社会連携」のページやトップニュース記事において、社会連携ポリシーや社会連携センターの活動について詳細な紹介を図った。</li> <li>・地域交流フォーラム、特別講演会、公開講座を本学の地域発信の3つの柱として明確に再定義し、体系だった企画運営を行った。</li> <li>・新しい大学ウェブサイトのトップ連載記事「FUNBOX」において、本学の特徴的な社会連携の取り組みを詳細に紹介した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
97	地域社会の課題や要請を理解するため、地域住民とのコミュニケーションの機会、社会参加の機会を特別講演会や公開講座等を通じて創出する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座3本を10月の連続企画としてまとめて実施、効果的なPRと集客を実現できた。リピーター参加者も多く好評をいただいた。</li> <li>・大学全体の取り組みとしての地域交流フォーラムを中心に、プロジェクト学習、コ・ラボ、教員各人が多数のワークショップ、発表会、展示会を地域の各所で実施した。</li> </ul>
98	地域産業やその他の連携企業・連携機関との間で、本学の知的財産の活用、大学からの技術や知識の移転、人材教育の連携も含め、多角的なアプローチで連携を進めていく。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・函館進出IT企業であるアットウェア社との産学連携により、大学発ベンチャー「未来シェア」を設立し、本社を函館市に立地させるとともに、同社への技術移転を進めた。</li> <li>・函館市、北洋銀行、北大水産、函館高専等、地域の産学官金と連携しながら、IT企業誘致活動を推進するとともに、複数の進出候補企業との共同研究や連携協定等の締結など具体的な成果を挙げた。</li> <li>・函館市主催の「ものづくり広域連携フェアin函館」において、本学から3件の研究内容を出展するとともに、参加教員が多くの出展企業と交流を深めた。</li> <li>・北海道大学との「北海道地域における大学等の知的財産の技術移転に関する協定」に基づくメールマガジンに研究室紹介を2件出稿するなど、本学からの情報発信に努めた。</li> <li>・昨年度に引き続き、北海道が企画した地域材(道南スギ、トドマツ)を活用しPRする木づかいプロジェクトに教員・学生がデザイン担当で参画し協力した。</li> <li>・プロジェクト学習で開発した木古内町観光アプリ「キーコ紀行」(旅のリーフレット自動制作アプリ:プログラム等著作物)1件を無償公開した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
99	<p>地域の拠点としての本学の機能を更に拡充・整備し，政府等の地方創生関連事業の情報収集や活用を推進する。また，道内外の他大学・高専等との連携事業を推進する。</p>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会への貢献を目的としたプロジェクトを継続的に実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○マリンIT関係の研究</li> <li>○スマートシティはこだて</li> <li>○デジタル・アーカイブ</li> <li>○科学技術理解増進事業 (はこだて国際科学祭等)</li> <li>○イカロボプロジェクト</li> <li>○プラネタリウムプロジェクト</li> <li>○食の街はこだてプロジェクト</li> <li>○地域オープンデータ利活用</li> <li>○小大，中大，高大連携</li> </ul> </li> <li>・その他，プロジェクト学習，高度ICT演習等で多数の地域連携活動に取り組んだ。</li> <li>・地域の拠点としての機能を拡充・整備するため，中央省庁の各種事業(内閣府等の地域創生関連プログラム，経済産業省の地域版IoT推進ラボ事業，経済産業省・文部科学省共催の地域連携フォーラム等)に自治体とも連携を取りながら大学を挙げて取り組んだ。</li> <li>・新たに「未来AI研究センター」を設置し，人工知能研究を中核として地域課題の解決や地域産業との連携に資する，新たな知的集積拠点の形成に着手した。</li> <li>・H25に小樽商大との連携でスタートした道内大学連携企画について，今年度も小樽商大，北見工大，帯広畜産大との連携による「北の4大学プロジェクト」として実施，各大学の教員と学生グループが参加してビジネスプランに取り組み，夏のニセコ合宿と12月札幌赤レンガ庁舎での公開形式での合同発表会（北海道，経済産業局との共催）を開催した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
100	研究・教育成果を生かした起業を促進するため、地域産業やその他企業・各種団体・機関と連携する。また、「地域と社会」「起業家としての自立」の講義を通じて、学生への起業家教育を引き続き行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・函館市や高等教育機関との連携により、市内の学生・若手社会人向け起業家育成支援講座を開催した（11月）。また北海道との連携により、学生向けのアントレプレナーシップ養成講座を開催した（1月）。以上の取り組みを通じて、関係者間の情報共有を密にし、今後の計画的な起業支援教育の展開について協議した。</li> <li>・教養科目「起業家としての自立」「地域と社会」において、学生たちがグループワークにより地域振興につながる事業計画を練るアクティブラーニング型の授業を実施した。</li> </ul>
101	地域におけるIT関連事業の要請に応えるとともに、北海道の基幹産業である農林水産業、食・観光・サービス等の産業において、産学官民連携を志向した研究活動を推進する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・函館圏の企業等との結びつきを強めるため、地域交流フォーラムを開催したほか、アカデミック・リンクへの参加、教員研究紹介誌の配布等により、函館圏の企業への情報発信、情報交換に努めた。</li> <li>・函館市国際水産・海洋総合研究センター内に、本学の3教員のサテライトラボを引き続き立地し、マリンITや複雑系知能システムの研究開発を核とした地域連携活動の拠点として活用した。</li> <li>・函館市の地域総合戦略に関連する受託事業として、マリンITが函館市周辺海域の海洋観測技術および配信技術開発のためのプロジェクトを実施した。</li> <li>・IoTセンサ等を用いたベテラン農家の暗黙知分析に基づく農作業支援システムの共同研究を実施した。</li> </ul>
102	国、地方自治体等の各種委員会や地域産業振興施策への参画に関与する活動を組織的に支援する。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の複数の教員が、函館市等の地元地方自治体の各種委員会等の委員長および委員を務め、地域振興施策への関与と貢献を行った。また、本学の複数の教員が、内閣府や文部科学省等の委員会委員を務め、人工知能など国の重点政策、COC等国の地域振興施策や教育改革施策等への関与と貢献を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
103	地域の小・中・高校等との学校連携を充実させ、地域の理数教育や情報教育を含めた総合的な学力向上、学習意欲の向上などへの貢献に努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立函館高校との高大連携をはじめ、高校生の来学者に対し、ワークショップや実習的な講義の見学を行った。</li> <li>・地域の高校への出前講義、プロジェクト学習を通じた学校連携を実施した。</li> </ul>
104	高大教員の意見交換会や地域中等教育機関との単位互換授業などの、高大連携事業を継続的に実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同様に市立函館高校との高大連携事業として、本学の授業を単位互換授業として受講できる仕組みを設定するとともに、1年生を対象に、プロジェクト学習の見学を実施した。</li> </ul>
105	キャンパス・コンソーシアム函館の活動に積極的に参画し、単位互換制度を推進するなど、地域の大学や高専等との学術連携・社会連携を進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位互換制度に参画し、未来大から地域活動に関係する科目を提供するとともに、未来大学生が他大学の科目を受講した。</li> <li>・社会連携としては、公開講座「函館学」に講師を派遣した。</li> </ul>
106	公開講座や特別講演会を充実するほか、市民の生涯教育や社会人再教育の機会拡充、大学教育とのハイブリッド型講義の実施を進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学が主管校として、キャンパス・コンソーシアム函館主催の夏期集中講座「はこだて科学寺子屋（科学技術コミュニケーション入門）」（平成21年度から実施）を企画、複数大学の学生と一般市民の受講者に講義を実施した。</li> <li>・教養系科目「地域と社会」を一部市民公開講座とし、学生と市民がともに学ぶハイブリッド型講義として実施した。</li> </ul>
107	地域における専門講習会等のニーズを調査し、本学が取り組むべき今後の方向性を取りまとめる。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別講演会や公開講座開催時に来場者アンケートを実施し、情報入手方法や満足度とともに、希望する内容について自由記述で意見を収集するなど、地域のニーズ把握に努めた。</li> <li>・社会人再教育や生涯学習への新たな取り組みの必要性を探るため、市内企業の教育ニーズや他地域・他大学の先進的取り組みに関する調査を実施した。</li> </ul>
108	教職員の業績評価および学生の顕彰制度を通じて、地域貢献活動等の促進を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員および学生の評価に関して地域貢献活動を重視することによってその活動を促進した。なお、学生の地域貢献活動等に関して未来大賞を授与した。</li> </ul>

## 7 国際・国内の学術交流，連携等に関する措置

### □第2期中期目標

- ・国内外の大学や研究機関等との学術交流連携を進めるなど，グローバルな学術交流ネットワークの構築を図るとともに，単位互換やダブルディグリー制について引き続き検討を進める。
- ・他大学への留学や他大学からの留学生受け入れに係る支援体制の整備を進める。

### ■第2期中期計画

#### [グローバルな学術交流ネットワークの構築]

- ・本学にとって意義ある大学や研究機関等との国内外の学術交流連携を積極的に進め，グローバルな教育研究を推進するための学術交流ネットワークを構築する。

#### [単位互換，ダブルディグリー制の検討]

- ・学術交流連携校との単位互換やダブルディグリー制の導入について，引き続き検討を進める。

#### [他大学への本学学生の留学支援体制や他大学からの留学生受け入れ支援体制の整備]

- ・学術連携校との留学生や研究生の交換を推進し，留学支援体制や留学生の受け入れ支援体制の整備・充実を図る。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
再掲 45	学術交流の連携先を増やすと同時に，すでに連携している大学との交換留学を活性化する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の4大学と学術交流（連携）協定を締結した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○フィリピン大学セブ校（フィリピン）</li> <li>○国立台北科技大学（台湾）</li> <li>○静宣大学（台湾）</li> <li>○中京大学（日本）</li> </ul> </li> <li>・協定締結校へ1名の留学生を派遣した（デ・ラ・サール大学）。</li> <li>・協定締結校から留学生7名（国立台北科技大学1名，西安電子科技大学2名，パリ・エスト・マルヌ・ラ・ヴァレ大学（IMAC）3名，国立高雄大学1名）を受け入れた。</li> </ul>
109	グローバルな教育研究を推進するため，国内外の大学や研究機関等との学術交流ネットワークを構築する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術交流協定の一環として，名桜大学（日本）との交流会を開催し両大学の特徴の相互理解を図った。静宣大学（台湾）との連携ワークショップを開催し研究協力体制を深めた。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
110	<p>学術交流連携校との単位互換やダブルディグリー制の導入について、引き続き検討を進める。</p>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位互換については、学術交流協定締結校との間で、留学生の所属大学が、交換留学先の大学のシラバスや成績評価をもとに、履修内容等を確認のうえ、単位認定している。</li> <li>・ダブルディグリー制度については、台湾の朝暘科技大学（2012年4月提携）との間で交換留学等の実績を積んだうえで、具体の協議を進めることを両大学で確認しており、今年度は20名の学生が来日。情報デザインコースの発表を視察、学生・教員との交流を行い、実績を重ねている。</li> <li>・単位互換やダブルディグリーについては学術連携室で引き続き、意見交換、情報共有を行った。</li> </ul>
再掲 46	<p>学生の留学に対する意識の向上に努めるとともに、学生への情報提供とニーズ把握を行い、留学支援の体制を整備する。</p>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メーリングリストやウェブサイトを通じて、学生への留学関連情報の提供に努めた。</li> <li>・学生に対する留学への意識喚起と情報提供を目的として、デ・ラ・サール大学での留学を終え帰国した学生による報告会を開催したほか、パリエスト・マルヌ・ラ・ヴァレ大学(IMAC)（フランス）および国立高雄大学（台湾）から受け入れた留学生との交流会を実施した。</li> <li>・学生の留学への展望を喚起するため、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～」の情報交換会を開催した。</li> <li>・大学内に留学生の日本語教育の教室（日本語カフェ）を立ち上げた。</li> </ul>
111	<p>地域の他大学との連携も視野に入れながら、函館全体として留学生の受入れ支援体制の強化を検討する。</p>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・函館市内に所在する他大学や北海道大学における日本語教育・受け入れ体制・寮について連携の可能性を検討した。</li> <li>・留学生のための奨学金制度について広く情報収集し共有した。特に国費留学制度についての検討を行い活用を実施した。</li> <li>・引き続き留学生の住居賃貸の負担軽減について検討した。</li> </ul>

## 8 附属機関の運営に関する措置

### (1) 社会連携センターの運営に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・社会連携の理念と活動方針を策定するとともに、社会連携の全学的な取り組みを推進する。
- ・外部研究資金の確保や研究成果の知的財産化・事業化に対する支援のほか、地域への技術移転や共同研究活動、地域連携による社会的・文化的活動を推進する。
- ・このような多様な職務を遂行するため、専門能力を有するスタッフの育成と組織化を進める。

#### ■第2期中期計画

##### [社会連携の理念と活動方針の策定]

- ・本学と地域社会、産業社会、国際社会との連携を推進するための理念と活動方針を策定し、あるべき方向へ牽引していく。

##### [社会連携の全学的な取り組みの推進]

- ・社会連携の理念と活動方針を関係組織や教職員に対し周知するとともに、学内の様々な取り組みについて情報共有に努め、社会連携に関する全学的な取り組みを推進する。

##### [外部研究資金の確保] (再掲)

- ・各教員や重点・戦略テーマ等の研究プロジェクトに対し、科学研究費助成事業をはじめ、国や地方自治体、民間団体・企業等の多様な外部研究資金の確保に向けて、情報の提供や申請書作成の指導をするなど、社会連携センターが中心となって支援する。

##### [知的財産化・事業化の支援] (再掲)

- ・社会連携センターが中心となり、各教員や重点・戦略テーマ等の研究プロジェクトから創出される研究成果の知的財産化や事業化を支援する。

##### [技術移転・共同研究活動、社会的・文化的活動の推進] (再掲)

- ・社会連携センターを中心に、地域への技術・知識の移転活動や産学連携による共同研究活動、地域連携による様々な社会的・文化的活動を推進する。

##### [専門人材の育成と組織化]

- ・多様な職務（リサーチ・アドミニストレーション、知財化コーディネート、地域連携・社会連携コーディネート、研究広報等）を遂行するための専門能力を有するスタッフの育成と組織化を進める。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
112	本学と地域社会、産業社会、国際社会との連携を推進するための活動方針を明確化する。	Ⅲ	・地域の知の拠点としてのあり方について、1) 地方創生、学金官連携等の地域連携、2) IT系企業誘致等の産業連携、3) 留学生や研究交流等の国際連携等について議論を深め、具体的なアクションやビジョン策定を推進した。



No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
113	社会連携の活動方針を関係組織や教職員に対し周知するとともに、学内の様々な取り組みについて情報共有に努め、社会連携に関する全学的な取り組みを推進する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員やプロジェクトによる様々な社会連携の取り組み状況や公開講座、特別講演会等の成果について、社会連携センターから学内への情報共有を図り、教員のモチベーション向上に努めた。</li> </ul>
再掲 89	科学研究費助成事業をはじめ学外の競争的資金の申請を積極的に促すとともに、資金獲得者への優遇措置を講じる。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員に対する科学研究費助成事業申請の勧奨を引き続き行うとともに、前年度不採択者への申請書作成に関するアドバイス、若手研究者の申請にあたっては添削を義務付けるなどの学内支援を実施した。</li> <li>・ 基盤S，基盤A，若手Aに申請するも、採択されなかった者に対して学内一般研究費を加算する支援を実施した。</li> <li>・ 外部資金の獲得者には、間接経費の3分の1を学内一般研究費として加算する支援を実施した。</li> </ul>
再掲 43	公的研究資金の公募情報を収集、公開するとともに、獲得のための支援活動を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続きデータベースによる公募情報を管理・公開するとともに、メールでも公的研究資金の情報を教員に提供した。</li> <li>・ 引き続き、科学研究費助成事業の採択率向上に向けた支援策として、科研費申請セミナーを開催した。また、希望者には申請内容の添削を実施した。</li> </ul>
再掲 90	教育研究環境の充実を図るため、受託・共同研究等外部資金の獲得に引き続き努めるとともに、外部機関との連携および共同研究、受託研究等外部資金の活用による研究を積極的に支援する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コ・ラボや重点・戦略研究を中核としながら、組織的な公募研究への申請を積極的に行い、研究資金の確保に努めた。</li> <li>・ 函館市、北洋銀行、北大水産、函館高専等との連携により、経済産業省の「地域版IoT推進ラボ」に申請し、ITの知的集積拠点としての認知拡大に努めた。</li> <li>・ 経済産業省・文部科学省共催の地域連携フォーラム@札幌に参画、北見工大、室蘭工大、小樽商大と共に、今後の道内の知的集積拠点形成と相互連携のあり方について事例発表とディスカッションを行った。</li> <li>・ 教員に対する科学研究費補助金申請の勧奨を引き続き行うとともに、希望者に対し申請書の添削を行う学内支援を継続して実施した。</li> <li>・ より上位の公募へのモチベーション向上策として、科学研究費補助金の基盤S，基盤A，若手Aに申請し、採択されなかった場合の研究費優遇措置を継続して実施した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
再掲 91	社会連携センターを中心に、地域、企業への情報提供、意見交換を積極的に行い、共同研究、成果提供などの可能性の検討に継続的に取り組む。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流フォーラムの開催を通じて、地域共通の課題（今年度はオープンデータ）について内外の識者からの問題提起とディスカッションの場を設け、地域の産学官民の方々と積極的に交流を図った。</li> <li>・地域のIT企業団体 IKAとの連携により、内外の有名エンジニアを招いてのディベロッパーカンファレンスを本学で開催したほか、北洋銀行や函館市とも連携し、地域の産学官金間の情報交流のネットワーク形成に努めた。</li> <li>・マリンIT、メディカルIT、モバイルITなど重点分野や5つのコ・ラボそれぞれに、ワークショップ、研究会、個別企業や病院に対するプロジェクト学習成果報告会などを開催し、地域関係者への成果報告と意見交換を行った。</li> <li>・その他、様々な教育・研究・社会貢献プロジェクトでの産学官連携活動を通じて、継続的な意見交換、課題共有を行った。</li> </ul>
再掲 92	各教員や重点・戦略テーマ等の研究プロジェクトから創出される研究成果の知的財産化やイベントでの展示を支援する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員やプロジェクトの成果について、特許・商標・プログラム著作権等の申請、開発したアプリケーションやプログラムの無償・有償公開の推進支援を行うとともに、必要な支援体制の整備を行った。</li> <li>・地域内外で開催されるビジネスショーや展示会、国際会議等での成果発表について、社会連携センターのスタッフによる活動支援、出展費・出張費等の支援を行った。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
再掲 93	知財ポリシーに基づいて、知的財産の発掘と登録の拡大、その適正かつ効果的な運用を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回発明委員会を開催し、知的財産の獲得、活用に向けた取り組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○特許出願件数：2件</li> <li>○特許出願前譲渡：6件</li> </ul> </li> <li>・札幌で開催された平成28年度「北海道地域大学等知的財産部門連絡会議」に参加し、他大学等との意見交換を行った。</li> <li>・知的財産権に関する知識・意識向上のため、知財活動に高い実績を持つ教員を講師として知財講演会を開催した。</li> <li>・教員に対する啓発活動として、研究活動の知財化を推進するため隔月で啓発資料や関連資料を配付した。</li> <li>・学内で先行技術調査4件を実施することにより、迅速に特許性について報告し、判断することができた。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
再掲 98	地域産業やその他の連携企業・連携機関との間で、本学の知的財産の活用，大学からの技術や知識の移転，人材教育の連携も含め，多角的なアプローチで連携を進めていく。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・函館進出IT企業であるアットウェア社との産学連携により，大学発ベンチャー「未来シェア」を設立し，本社を函館市に立地させるとともに，同社への技術移転を進めた。</li> <li>・函館市，北洋銀行，北大水産，函館高専等，地域の産学官金と連携しながら，IT企業誘致活動を推進するとともに，複数の進出候補企業との共同研究や連携協定等の締結など具体的な成果を挙げた。</li> <li>・函館市主催の「ものづくり広域連携フェアin函館」において，本学から3件の研究内容を出展するとともに，参加教員が多くの出展企業と交流を深めた。</li> <li>・北海道大学との「北海道地域における大学等の知的財産の技術移転に関する協定」に基づくメールマガジンに研究室紹介を2件出稿するなど，本学からの情報発信に努めた。</li> <li>・昨年度に引き続き，北海道が企画した地域材(道南スギ，トドマツ)を活用しPRする木づかいプロジェクトに教員・学生がデザイン担当で参画し協力した。</li> <li>・プロジェクト学習で開発した木古内町観光アプリ「キーコ紀行」(旅のリーフレット自動制作アプリ：プログラム等著作物)1件を無償公開した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
114	<p>社会連携センターが中心となって、地域や産業界が求める研究テーマを設定し、産学等の連携による共同研究を推進する。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の重点・戦略研究拠点である5つのコ・ラボ(観光用ロボットラボ, スマートシティはこだてラボ, ノーマリーオブコンピューティングラボ, マリンIT・ラボ, ショートショート自動生成ラボ)の各研究テーマについて、戦略的な共同研究活動の推進を支援した。</li> <li>・函館地域に進出したIT企業との間で、地域の基幹産業である食品産業に人工知能を応用する共同研究の計画に着手した。</li> <li>・地域課題の解決, 地域産業の振興に資する人工知能研究の展開を目指して「未来AI研究センター」を設置した。</li> <li>・産学官連携による地域イノベーション型共同研究プロジェクトである函館マリンバイオクラスターを、さらに持続発展させていくための議論に引き続き参画した。</li> <li>・函館市の地域総合戦略に関連する受託事業として、マリンITが函館市周辺海域の海洋観測技術および配信技術開発のためのプロジェクトを実施した。</li> </ul>
115	<p>多様な職務(リサーチ・アドミニストレーション, 知財化コーディネート, 地域連携・社会連携コーディネート, 研究広報等)遂行に向けて、計画的に専門能力を高めるための育成を進める。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会連携センターのスタッフ間の役割分担を明確化するとともに、少ないスタッフでより相乗効果を挙げるためのチームワーク体制づくりに努めた。</li> <li>・社会連携センターのスタッフが、教員の研究資金公募申請への相談・支援, 研究・教育の成果発信, 公開講座の企画運営等に主体的・戦略的に取り組む体制づくりに努め, OJTによる能力育成を推進した。</li> </ul>

## (2) 情報ライブラリーの運営に関する措置

### □第2期中期目標

- ・蔵書・資料の効果的な整備を進めるとともに、今後の蔵書スペースの確保を図るほか、電子ジャーナル・論文データベース等の効果的な整備や機関リポジトリの整備を進める。
- ・学生や市民の利用促進を図るほか、地域の公共図書館等との連携を積極的に推進する。

### ■第2期中期計画

#### [蔵書・資料の効果的な整備]

- ・教育研究活動に必要な蔵書・資料の充実に努めるとともに、地域の公共図書館や全国の大学図書館等との相互連携による重複蔵書の削減を図り、効果的な蔵書・資料を構成していく。また、電子書籍の動向を見据え、蔵書・資料の電子書籍化も検討する。

#### [今後の蔵書スペースの確保]

- ・書架の狭隘化に対応するため、現有スペースの有効活用に努めるとともに新たな収蔵庫を整備し、今後の蔵書スペースの確保を図る。

#### [電子ジャーナル、論文データベース等の効果的な整備]

- ・特に研究活動に必要な学術論文について、電子ジャーナルや論文データベースへのアクセスを充実させるとともに、有料の学術論文データベースの契約内容は継続的に見直しを図り、効率的で効果的な整備を図る。

#### [機関リポジトリの整備]

- ・教員の研究成果を情報公開し、学術成果へのオープンアクセスに貢献していくために、機関リポジトリの整備と運用の検討を進める。

#### [学生や地域住民の利用促進]

- ・メタ学習センター、社会連携センター、教員等とも連携しながら、学生や地域住民の情報ライブラリーの利用促進のための各種企画を計画し実施する。

#### [地域ライブラリ・リンク活動の推進]

- ・地域でのライブラリ・リンクを積極的に進め、ライブラリーの利用啓発、読書啓発等の活動を推進する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
116	<p>教育研究活動に必要な蔵書・資料の充実に努めるとともに、地域の公共図書館や全国の大学図書館等との連携を図りながら、効果的な蔵書・資料を構成していく。</p>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報ライブラリーの収蔵資料の充実を図るため、教員選書、キーワード選書、選書委員会選書の3つの選書方法を用いて図書資料収集に努めた。さらに、教員選書の一環として、有用な学術資料を収集するための「ブックフェア」を開催し、漏れがなく適切なバランスの選書を行った。</li> <li>・さらに、メタ学習センターと連携して、教養教育のための書籍の計画的選書を行い充実を図った。</li> <li>・毎年定期購読する雑誌・電子ジャーナル等について見直しを行うとともに、電子ジャーナル等の購読契約方式の調査を行い、一層の予算の有効活用を図った。</li> <li>・ILL（図書館相互協力）に参加し、全国の図書館間での資料の貸し出しを行い、学術情報の相互利用による充実を図った。</li> <li>・和書・洋書に分かれていた蔵書を混合配架に変更し、学生が洋書テキストに触れる機会が増加するように努めた。</li> <li>・今井憲一氏が収集した杉浦康平ブックコレクション(ブックデザイン)328点を公開するとともに資料の整備を進めた。</li> </ul>
117	<p>資料の増加に対応するため、重複図書の除籍など現有スペースの有効活用に努めるとともに、新設された収蔵庫を効果的に利用し、蔵書スペースを確保する。</p>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増設した書庫を活用し、資料のバックナンバーの保管に努めるとともに、ILL等への対応に活用した。</li> <li>・過剰となった重複図書の除籍の際に、市内高等教育機関と連絡を取り、必要に応じて移管を行った。</li> <li>・本年度は例年に比べ除籍本が少なかったため、古書市の開催は不要であった。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
118	研究活動に必要な学術論文について、電子ジャーナルや論文データベースの利用環境を充実させるとともに、有料の学術論文データベースの契約内容は継続的に見直し、効率的で効果的な整備を行う。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育、研究に資するオンラインの電子書籍や電子ジャーナル(学会誌等)を情報ライブラリーのホームページから閲覧できる体制を整備し、学内関係者の利用に供した。</li> <li>・また、毎年契約内容および契約方式の精査を行い、限られた予算の中で教育・研究に必要な資料を最大限利用できるよう利便性を図った。</li> <li>・さらに、図書館情報検索システム(O PAC)の更新を行い、蔵書検索に加え、Full Text Finderを導入し、さらなる利便性の飛躍的向上を図った。また、ReprintsDeskドキュメントデリバリーの利用を開始し、未契約電子資料の迅速な入手を可能とした。</li> </ul>
<p>再掲 85</p>	機関リポジトリの内容を充実し、学内の研究成果を広く社会に公開する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して機関リポジトリを運用し、学内の研究成果を広く学外に公開した。</li> </ul> <p>&lt;登録数(H29.3時点)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5,607件</li> <li>・博士学位論文数30件</li> </ul>
119	教員の協力を得ながら機関リポジトリの効率的・効果的な運用を進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員に対してリポジトリの有効性を案内するとともに、定期的に統計データによるリポジトリ利用調査を行った。</li> <li>・模範的な卒業論文および修士論文を指導教員の推薦によりリポジトリに登録し、後進の研究指導に供した。H29.3時点で22件。</li> </ul>
120	情報ライブラリーの利用に関するオリエンテーションを実施するなど、利用環境の整備と利用者に対するサービスの向上に努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入生および編入生を対象に、情報ライブラリーの利用ガイダンスを実施したほか、学部1年生から大学院生に対して、レベル別に情報検索講習会を実施した。</li> <li>・新入生を対象にしたオリエンテーションワークショップBOOKSTARTを実施し、情報ライブラリー利用方法やグループワークを行うなど学習の場とした。実施回数は21回。</li> <li>・研究ガイドのウェブページを作成し、専門分野に関わる資料の蔵書情報や、チュートリアル等のオンライン情報をテーマごとに整備するページの運用準備を開始した。</li> </ul>



No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
121	メタ学習センターと連携しながら、学生の情報ライブラリーの利用促進のための各種企画を計画し実施する。また、市民向けに収蔵資料を公開し地域の知的資源としての役割を果たす。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コースの本棚」を更新し、各コースの教員が薦める学生に読んでほしい本をコメント入りの葉とともに配架した。また、毎月テーマを設定し、所蔵資料を特別展示する「A5の本棚」の企画内容をウェブページで地域に提供した。</li> <li>・学習に資するため、教員と連携して、講義(科学技術リテラシ)における、前年度優秀レポートの参考文献を並べた本棚の設置を試みた。</li> </ul>
122	Webページ等を通じて、大学の所有する書籍や資料に関する情報を地域に提供し、その利用を促進する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブページを開設し、地域住民が施設の概要や利用情報を得ることができるよう広報を整備した。</li> <li>・市内の高等教育機関図書館および公共図書館の連携組織である、ライブラリーリンクのウェブページを大学が連携して整備し、そのなかで本学情報ライブラリーについても紹介を行った。</li> </ul>
123	市内の大学図書館等と連携し、ライブラリーの利用啓発、読書啓発等の活動を推進する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパスコンソーシアム図書館の図書館連携プロジェクト(ライブラリーリンク)として、はこだて国際科学祭テーマ関連の資料展示を市内図書館と連携して行い、理数系教育にかかわる蔵書の情報を地域に提供した。</li> <li>・また、コンソーシアム主催のライブラリーリンク講演会「本のこれからを考える」を開催し(H29.1.28)、本の将来像と電子書籍および電子図書館に関する情報を地域に発信した。</li> </ul>

## 9 運営・管理および財政基盤の安定化に関する措置

### (1) 大学の運営・管理に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・迅速かつ的確な意思決定を行う体制を継続していくとともに、大学の運営方針を踏まえた理事長主導による戦略的な運営体制を検討する。
- ・適切な業務分担による実効性の高い運営体制を進めるとともに、事務組織の効率的・効果的な運営のために必要な改善・改革を行う。

#### ■第2期中期計画

##### [運営体制の整備]

- ・大学運営の円滑な遂行のため、常勤役員会議、部局長会議、教育研究審議会、学内委員会等の組織を適切に運営するとともに、各組織の機能分担を明確にし、迅速かつ的確な意思決定を行う体制を継続していく。

##### [理事長主導による戦略的な運営体制]

- ・大学の経営方針を踏まえ、重点的な事業テーマに対して柔軟な予算編成や配分を行うために、理事長の権限による意思決定と遂行の仕組みを継続的に検討する。

##### [適切な業務分担による実効性の高い運営体制]

- ・中期計画・年度計画に基づいて、学内業務を分担する学内委員会の活動目標と活動計画を明確化し、事務局と密接に連携しながら、実効性の高い大学運営を推進する。

##### [事務組織の効率的・効果的な運営]

- ・大学運営の戦略や課題に応じて、事務局の組織体制についても適宜見直しを図り、より効率的で効果的な運営のために必要な改善・改革を行う。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
124	意思決定を迅速に行うため、常勤役員による会議を毎週開催する。	Ⅲ	・常勤役員による会議を毎週開催するとともに、必要に応じ随時開催し、意思決定の迅速化を図った。
125	大学運営の円滑な遂行のため、学内委員会等の機能分担を明確にし、迅速かつ的確な意思決定を行う体制を継続していく。	Ⅳ	・函館市国際水産・海洋総合研究センター内のサテライトラボに対応するWGを新たに設立するなど円滑な大学運営のため、適切な委員会の設置と配属を行ない、明確な意思決定を行なう体制を築いた。
126	大学の経営方針を踏まえ、重点的な事業テーマに対して柔軟な予算編成や配分を行うために、理事長の権限による意思決定と遂行の仕組みを継続的に検討する。	Ⅲ	・理事長の権限によるより柔軟な意思決定と遂行の仕組みについて、現状の課題などについて引き続き検討した。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
127	実効性の高い大学運営を推進するため、中期計画・年度計画に基づいて、学内業務を分担する学内委員会の活動目標と活動計画を明確化し、年度末に達成度の評価をする。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き部局長会議などで各学内委員会の委員長に活動状況を報告してもらうことなどにより課題の把握と進捗状況を確認した。</li> </ul>
128	計画的にプロパー化を推進するとともに、大学運営の戦略や課題に応じて、事務局の組織体制についても適宜見直しを図り、より効率的で効果的な運営を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロパー化計画に基づき、平成29年度採用の職員の公募・採用試験を実施し、3名の採用を決定した。</li> </ul>

## (2) 教職員の人事体制の適正化，業績評価に関する措置

### □第2期中期目標

- ・教職員の多様な採用方法を導入するなど，柔軟で効率的な人員体制を構築する。
- ・事務職員の人事評価の構築や研修制度等の整備を進めるとともに，事務局プロパー職員の戦略的かつ計画的な人材育成を図る。
- ・教員業績は多元的な評価を実施し，評価結果を処遇に反映させるシステムの構築について引き続き検討する。
- ・教員の在外研究制度を引き続き推進する。

### ■第2期中期計画

#### [多様で柔軟な人員体制の構築]

- ・教職員の多様な採用方法や雇用形態を導入し，特色のある教育や研究等を推進できる人材を確保・育成するとともに，柔軟で効率的な人員体制を構築する。
- ・女性や外国人等の積極的な雇用を引き続き推進する。

#### [事務職員の人事評価・研修制度等の整備]

- ・事務職員の職制やキャリアパスの多様化に対応し，職務実績や取り組み姿勢，能力等に係る適正な人事評価制度の構築や資質向上のために必要な研修制度等の整備を行う。

#### [事務局プロパー職員の育成]

- ・平成25年度から本格的に採用を開始したプロパー職員について，本学の将来を担う人材として，また，大学経営業務を担うプロフェッショナルな人材として，戦略的かつ計画的な人材育成を図る。

#### [教員業績の多元的評価]

- ・教員の業績評価において，教育・研究・大学運営業務に加え，特許・知財化，地域貢献や社会貢献，社会連携活動など，多元的な業績評価を実施する。また，評価結果は，当面，学内研究費の配分に反映し，評価と処遇のシステムについて引き続き検討を深める。

#### [教員の在外研究制度の推進]

- ・国際的な研究レベルを維持し，かつ教員のモチベーションを向上させるために，教員の在外研究制度を引き続き推進する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
129	特任教員制度を活用し，特色ある教育，研究等を推進する人材の確保に努める。	Ⅲ	・引き続き高度ICTコースの特任教授2名および助教1名の配置を継続した。他の領域でも特任制度を利用して必要な人材を確保した。
130	女性研究者比率の向上に向けて取り組む。	Ⅲ	・引き続き女性研究者比率の向上に向けて取り組んだ。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
131	事務職員の職制に応じた人事評価制度を適正に運用するとともに、資質向上のために必要な研修制度の整備について検討を進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各人事評価制度に基づき、職制に応じた人事評価を適正に実施した。</li> </ul>
132	公大協等の研修カリキュラムへの積極的な参加を促し、職員の大学運営業務に係る資質向上を図るとともに、計画的な人材育成について検討を進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公大協等が開催する基礎研修や職種別研修に計画的に職員を参加させた。また、大学運営に必要とされる資格取得支援制度の検討を行なった。</li> </ul>
133	多角的な視点に基づき教員の実績評価を行い、評価結果を一般研究費の配分に反映させるほか、処遇への反映について試行する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多角的な尺度に基づいて教員の実績評価を行ない、その結果を一般研究費の配分に反映させ、賞与にも反映させた。</li> </ul>
134	教員の在外研究制度の効果的運用を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員海外研究制度により1名の派遣を実施した。</li> </ul>

### (3) 財政基盤の安定化に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・安定的な財政基盤の確立を図るため、適切な予算配分と効率的な執行に努め、経費の節減を図るとともに、外部資金の確保と拡充を図る。
- ・効率的・効果的な資産管理を行う。

#### ■第2期中期計画

##### [適切な予算配分と執行]

- ・中期計画・年度計画に基づいて、大学運営経費を適切に予算配分する。また、予算区分ごとに執行のための計画目標を設定し、効率的な執行に努め、経費の節減を図る。

##### [外部資金の確保]

- ・社会連携センター、高度ICTリエゾンラボラトリ、事務局等の連携のもと、各種の外部資金に係る戦略的な情報収集と学内での情報共有を図り、外部資金の効果的な確保と拡充を図る。

##### [効率的・効果的な資産管理]

- ・安全性および安定性を重視した、効率的で効果的な資産管理を行う。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
135	引き続き管理経費の抑制に努めるとともに、戦略的な取り組みへの重点的な経費配分を実施するなど、より弾力的な予算運用を行う。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度予算編成にあたり、管理経費にシーリング枠を設けて抑制に努めた一方、研究費は前年度水準を確保しつつ、新たな取り組みに予算配分を行うなど弾力的な予算配分に努めた。</li> <li>・また、平成28年度の予算執行に際しても柔軟な運用に努めた。</li> </ul>
再掲 89	科学研究費助成事業をはじめ学外の競争的資金の申請を積極的に促すとともに、資金獲得者への優遇措置を講じる。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員に対する科学研究費助成事業申請の勧奨を引き続き行うとともに、前年度不採択者への申請書作成に関するアドバイス、若手研究者の申請にあたっては添削を義務付けるなどの学内支援を実施した。</li> <li>・基盤S、基盤A、若手Aに申請するも、採択されなかった者に対して学内一般研究費を加算する支援を実施した。</li> <li>・外部資金の獲得者には、間接経費の3分の1を学内一般研究費として加算する支援を実施した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
再掲 43	公的研究資金の公募情報を収集，公開するとともに，獲得のための支援活動を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きデータベースによる公募情報を管理・公開するとともに，メールでも公的研究資金の情報を教員に提供した。</li> <li>・引き続き，科学研究費助成事業の採択率向上に向けた支援策として，科研費申請セミナーを開催した。また，希望者には申請内容の添削を実施した。</li> </ul>
再掲 90	教育研究環境の充実を図るため，受託・共同研究等外部資金の獲得に引き続き努めるとともに，外部機関との連携および共同研究，受託研究等外部資金の活用による研究を積極的に支援する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コ・ラボや重点・戦略研究を中核としながら，組織的な公募研究への申請を積極的に行い，研究資金の確保に努めた。</li> <li>・函館市，北洋銀行，北大水産，函館高専等との連携により，経済産業省の「地域版IoT推進ラボ」に申請し，ITの知的集積拠点としての認知拡大に努めた。</li> <li>・経済産業省・文部科学省共催の地域連携フォーラム@札幌に参画，北見工大，室蘭工大，小樽商大と共に，今後の道内の知的集積拠点形成と相互連携のあり方について事例発表とディスカッションを行った。</li> <li>・教員に対する科学研究費補助金申請の勧奨を引き続き行うとともに，希望者に対し申請書の添削を行う学内支援を継続して実施した。</li> <li>・より上位の公募へのモチベーション向上策として，科学研究費補助金の基盤S，基盤A，若手Aに申請し，採択されなかった場合の研究費優遇措置を継続して実施した。</li> </ul>
136	経済状況に応じた，安全性および安定性を重視した資金管理を引き続き進める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人資金の運用にあたり，各種情報の収集および分析を行うとともに，安全性・安定性確保の観点から，定期預金による運用を実施した。なお，国庫短期証券については，低金利やマイナス金利の状況が続いていたことから，前年度に引き続いて運用実績が無かったものです。</li> </ul>

## 10 自己点検・評価，広報・IR等の推進に関する措置

### (1) 大学の自己評価・外部評価に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・自己点検・評価を定期的実施するとともに，外部の有識者等によるアドバイスや評価の実施も検討する。
- ・広域連合評価委員会による評価や外部の認証評価機関による大学機関別認証評価を受審し，今後の大学運営の改善・改革に反映させる。

#### ■第2期中期計画

##### [内部評価の実施]

- ・学内の評価委員会を中心に，大学運営についての自己点検・評価を定期的実施するとともに，外部の有識者等によるアドバイスや評価の実施も検討し，今後の大学運営の改善・改革に活かす。また，評価結果については，ウェブ等を通じて情報公開する。

##### [外部評価の実施]

- ・外部の認証評価機関による大学機関別認証評価を受審し，評価結果および改善策を公表するとともに，課題の解決に努める。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
137	評価委員会を中心に，大学運営についての自己点検・評価を定期的実施し，今後の大学運営の改善・改革に活かす。	Ⅲ	・評価委員会を開催し，大学運営についての自己点検・評価を定期的実施した。
138	外部の有識者等によるアドバイスや評価の実施を検討する。	Ⅲ	・外部の有識者等によるアドバイスや評価の実施を検討した。
139	透明性を高めるため，自己点検・評価の結果を積極的に公開すべく，オンライン授業評価用サーバの改良と利用促進を検討する。	Ⅲ	・透明性を高めるため，自己点検・評価の結果を積極的に公開すべく，オンライン授業評価用サーバの安定的な運用のための改良について引き続き検討を行った。
140	外部の認証評価機関による大学機関別認証評価を受審し，評価結果および改善策を公表するとともに，課題の解決に努める。	Ⅲ	・外部の認証評価機関による大学機関別認証評価を受審する時期等について確認し，準備等について検討を行った。



## (2) 広報・IR等の推進に関する措置

### □第2期中期目標

- ・大学のブランド力向上や地域における情報発信等の向上のため、戦略的な広報を推進するとともに、後援会や同窓会等の組織との良好な協力関係を維持する。
- ・データに基づく大学運営と教育改革を目指し、インスティテューショナル・リサーチ(IR)の導入を進める。

### ■第2期中期計画

#### [戦略的な広報の推進]

- ・本学の全国的なプレゼンスや大学ブランド力の向上、地域における情報発信やコミュニケーション機会の拡充へ向けて、戦略的な広報を推進する。そのための各種施策（ウェブ広報、研究広報、メディア戦略等）の一貫性ある展開を検討する。

#### [後援会、同窓会等の組織との連携]

- ・本学の後援会および同窓会の発展を支援するとともに、積極的な情報公開や情報共有を行い、広報の重要な窓口として良好な協力関係を構築する。

#### [インスティテューショナル・リサーチの導入の推進]

- ・IRの導入を積極的に検討し、具体的な取り組みを推進する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
141	<p>高校等において、模擬講義やプロジェクト学習への体験イベントなどを実施し、本学における実践教育のあり方を伝える積極的な広報活動を引き続き行い、知名度の向上に努める。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年に引き続き、高校において模擬講義を行うとともに、本学における実践教育のあり方を広く伝えるため、市内においては、プロジェクト学習成果発表会への見学、札幌においてオープンキャンパスを開催したほか、青森・八戸において進学相談会を実施した。</li> <li>・12月の学内プロジェクト学習成果発表会の際、入学実績の多い札幌の高校を対象に、送迎バスおよび宿泊を提供し、本学学生の学習成果のプレゼンテーションという実際の授業に触れる「見学ツアー」を新規開催し、オープンキャンパス等とは違う側面を体験させる機会を新たに設けた。</li> <li>・札幌地下歩行空間で実施したオープンキャンパスin札幌では、出展数を昨年の8展示から16展示に増やし、プロジェクト学習のほか、研究室やICT演習等の教育成果出展を設け、受験対象者以外の一般来場者にも本学の教育研究を魅力的に伝えるものとした。</li> <li>・昨年に引き続き、高大連携事業において、高校1年生に対して、メタ学習ラボ（学生）によるワークショップやプロジェクト学習の見学などアクティブラーニングを紹介し、本学の魅力を伝えた。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
142	改訂されたウェブサイト等により大学運営情報や教育情報の積極的な公表に引き続き努めるとともに、広報媒体ごとの調整を図り、一貫性のある広報を展開する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FUNBOXの更新については受験タイミング等を考慮して内容を決定した。また、大学案内の情報をウェブサイトで補完する等、相互に連携させ一貫性のある広報に努めた。あわせて、YouTubeに本学専用チャンネルを開設し、冊子では紹介しきれない動画コンテンツの掲載を行う基盤を作った。</li> </ul>
143	本学の全国的なプレゼンスや大学ブランド力の向上、地域における情報発信やコミュニケーション機会の拡充へ向けて、戦略的な広報を推進する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトにおいて人工知能など本学の特徴を生かしたトピックスをいくつも取り上げて差別化を図った。</li> </ul>
144	後援会および同窓会活動の支援に努めるとともに、後援会ニュースや保護者相談会などを通じて、保護者や卒業生への積極的な情報公開や情報共有を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後援会が実施する様々な活動を支援するとともに、後援会理事会に学長および就職委員長、学科長が出席し、本学の就職活動支援の取り組みや現状、進学状況等について情報提供を行った。</li> <li>・後援会および同窓会が行う在学生向けの支援の補助を行い、在学生との円滑な連携を支援した。</li> <li>・27年度に引き続き全ての在学生の保護者を対象とした「保護者懇談会in青森」を開催した。約50名の保護者に向けて教職員から教務・学生生活・就職・進学に関して説明を行うとともに、個別相談を実施した。</li> <li>・後援会会員全員に配布する会報誌「後援会ニュース」において、学生生活の様子や就職実績等を掲載し、保護者に対して積極的な情報提供に務めた。</li> </ul>
145	IRの導入を積極的に検討し、具体的な取り組みを推進する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IRの導入のための調査を継続して実施するとともに、導入のための課題等について検討した。</li> </ul>

## 11 その他業務運営に関する措置

### (1) 大学の施設設備全般の整備に関する措置

#### □第2期中期目標

- ・施設設備の有効活用と計画的な修繕・改修を進めるとともに、各種システムの効率的・効果的な整備を実施する。
- ・研究機能を一部移転する国際水産・海洋総合研究センターや東京サテライトオフィスの活用を進め、各種サテライト機能の充実を図る。

#### ■第2期中期計画

##### 〔施設設備の有効利用〕

- ・事務局と施設委員会が中心となり、施設設備の利用状況を点検し、全学的な有効利用を図る。

##### 〔計画的な修繕・改修〕

- ・施設改修・更新計画に基づき、計画的な修繕・改修を実施する。

##### 〔教育研究用の情報通信システムの整備〕

- ・教育研究活動に必要な先端的な情報基盤を計画的かつ効率的・効果的に導入・リニューアルする。

##### 〔運営事務に係る情報システムの整備〕

- ・大学運営事務のための各種情報システム（財務、教務、研究支援、施設管理、スケジュール管理等）を計画的かつ効率的・効果的に整備する。

##### 〔国際水産・海洋総合研究センターや東京サテライトオフィスの活用〕

- ・平成26年6月に供用開始される国際水産・海洋総合研究センターに研究機能を一部移転し、研究の質の向上に努めるほか、東京サテライトオフィスのさらなる活用方を検討するなど、各種サテライト機能の充実を図る。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
146	施設利用状況についての点検・評価に基づき、効果的・効率的な施設運用に引き続き努める。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐輪場の有効利用を促進するため、白線等の整備を行い、サイクルスタンドを増設した。</li> <li>・開学以来の継続利用により、講義室の椅子の損傷が見受けられるようになったことから、講義室5室の椅子を交換した。</li> <li>・安全面への配慮から、研究棟ゼミ室のガラス板テーブルを、メラミン化粧板貼のテーブルに置き換えた。</li> </ul>
147	施設設備修繕計画に基づき、計画的な修繕・改修を実施する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蛍光灯や街路灯の間引など設備変更または運用改善を行い、光熱水費の節減を図るとともに、本部棟事務室およびメイン進入路街路灯のLED化、トイレの改修などの、設備の改善を図った。</li> <li>・設備改修および更新計画に基づき、工期を分けながらトップライトの修繕を実施した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
148	教育研究活動のための情報通信基盤の整備を継続的に行うとともに、各種システムの効率的・効果的な運用を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の情報発信のための学外向けのウェブページを常時SSL化し、盗聴・なりすましを防ぐことで本学ウェブサイトの信頼性の向上を図った。</li> </ul>
149	大学運営事務のための各種情報システムの効率的・効果的な運用を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に構築した仮想基盤とクラウドサービス上に、既存の複数の学内にサービスを提供するサーバの仮想環境への移行を、新たに行った。</li> </ul>
150	国際水産・海洋総合研究センターサテライトラボにおける研究の質の向上に努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・函館市国際水産・海洋総合研究センターでマリンITなどの研究を実施した。</li> </ul>
151	サテライト機能の充実のため、東京サテライトオフィスのさらなる活用方策を検討する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京サテライトオフィスで東京の企業との共同研究などの取り組みを進めた。</li> </ul>

## (2) 環境，安全管理および人権擁護への配慮に関する措置

### □第2期中期目標

- ・省エネルギー対策等による環境負荷の削減に努める。
- ・全学的な安全衛生管理と事故防止，適切な健康管理に努めるほか，情報セキュリティ対策を充実させる。
- ・ハラスメント防止等ガイドラインに基づく人権侵害防止に努める。

### ■第2期中期計画

#### [環境負荷の削減]

- ・環境に配慮した省エネルギー対策やごみ・資源収集対策等を計画的に推進し，環境負荷の削減に努めながら，コストの削減に取り組む。

#### [安全衛生管理と事故防止]

- ・全学的な安全衛生管理体制を整備し，教職員と学生の安全衛生への意識向上を図り，事故等の防止に努める。

#### [適切な健康管理]

- ・定期健康診断等により学生や教職員の適切な健康管理を行うとともに，臨床心理士による相談体制を継続する。

#### [情報セキュリティ対策の充実]

- ・実効的でユーザの利便性との調和に配慮した情報セキュリティ対策の充実を図る。

#### [ハラスメントの防止]

- ・ハラスメント防止等ガイドラインに基づき，人権侵害防止に係る計画的な啓発活動を実施する。

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
152	冷暖房等の省エネルギー対策を引き続き推進し，一層の経費節減に努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蛍光灯や街路灯の間引など設備変更または運用改善を行い，光熱水費の節減を図るとともに，本部棟事務室およびメイン進入路の街路灯LED化を進めた。</li> <li>・設備改修および更新計画に基づき，工期を分けながらトップライトの修繕を実施し，トップライト側面部に排熱窓を増設した。</li> </ul>
153	労働安全衛生法に基づいて設置した衛生委員会により，教職員等の安全および衛生に関する意識の向上を引き続き醸成する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生委員会の開催，産業医による職場巡視など安全衛生法に基づく安全衛生管理を実施した。</li> </ul>

No.	年度計画	進捗状況 (自己評価)	実施状況
154	学生生活実態調査の結果も踏まえて、学生等が夜間学内に滞在する場合の許可条件等の基準を定める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生生活実態調査の結果を踏まえて、関係する他の委員会とも連携・調整を取りながら来年度も継続して審議する。</li> </ul>
155	定期健康診断等により、学生および教職員の適切な健康管理を引き続き実施するとともに、臨床心理士による相談体制を継続する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生および教職員について定期健康診断を実施した。また、メンタルヘルス対策として「ストレスチェック」を新たに実施した。</li> <li>・ 産業医、保健師、学生カウンセラー等を中心として、必要に応じた適切な健康指導等を実施した。</li> </ul>
156	実効的でユーザーの利便性との調和に配慮した情報セキュリティ対策の充実に努める。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年度に導入した情報通信基盤を、学外から安全に利用するのVPN環境の更新を行い、最新のクライアント環境でも安全に認証するための環境を整備した。</li> </ul>
157	ハラスメントを防止するために、教職員および学生に対して、ハラスメント防止ガイドラインを周知する。また、本学または他機関でハラスメントが発生した場合には、その情報を周知し、注意喚起を行うとともに、必要に応じてハラスメント防止ガイドラインを更新する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前年度に委員会で審議され、ハラスメント不認定となった1件と予備調査を行い不審議となった1件に関して、事例調査を行い、次年度の委員間における共有データを作成した。</li> </ul>